

教養的科目の見直し案と実施状況

教養的科目見直しの最終報告

1998.3.18

金沢大学教養教育運営委員会研究調査部

I. はじめに

教養教育における現行のカリキュラムは、1994年度から実施され、今年度で4年目が終了する。

それ以前の旧カリキュラムは、旧の大学設置基準に大きく縛られ、大幅な改善ができなかった。1991年7月の大学設置基準の「大綱化」はカリキュラムの大幅な改訂を可能にし、本学でも教養部の一般教育検討委員会で改革案が策定され（1991年12月）、全学の学部教育等検討委員会での検討を経て、現行カリキュラムが確定・実施された（旧カリキュラムと現行カリキュラムの関係については『教養教育機構と教養的科目の担当等に関する教官マニュアル』4頁参照）。現行カリキュラム実施時点での責任主体は、全学のカリキュラム実務委員会であり、全学協力体制で実施されることとなっていたが、実質上の運営は教養部において行われた。その意味で現行カリキュラムは、運営主体としての教養部の存在を前提に実施されたカリキュラムといえる。

しかし、その2年後に大学全体の組織改革が行われ、教養部は廃止され、教養教育運営委員会を中核とする教養教育機構（学内呼称）が現行カリキュラムを運営・実施することになった（教養教育機構の組織図は上記『マニュアル』5頁参照）。教養教育機構は、改組後も現行カリキュラムが維持できるように構想されてはいたが、教養部を前提とする現行カリキュラムとの間に齟齬が生じるであろうことは、事前にある程度予想された。本来、現行カリキュラムは実施4年後に総点検を行うことになっており、教養部廃止後にこれを行う主体として、教養教育機構内に研究調査部というFD（ファカルティ・デベロップメント）や点検・評価の部門を設置することが構想されていた。改組の検討を行った学部教育等検討委員会では、この点検時に、改組によって生じた問題の是正を含めてカリキュラムの見直しをすることとし、その作業と見直し原案作りを研究調査部に特別任務として課すことにした（見直し手順については上記『マニュアル』11頁参照）。

1996年4月に教養教育機構がスタートすると、研究調査部は教養教育運営委員会から正式に見直し案作りを付託され、その作業に着手した。研究調査部では、問題ごとに研究班を作り、また公開の研究会を同年9月頃から1～2か月に1回のペースで開催し、さらには討論会などを組んで、問題点の析出と解決の方向を探った。そして1997年8～9月の特別研究会での検討を経て、同年10月13日に中間報告を教養教育運営委員会に提出した。

中間報告は各学部で討議に付され、その意見は年内に教養教育運営委員長のもとにフィード・バックされた。教養教育運営委員長は各学部の検討結果を集約して、今後の作業案を作成し、教養教育運営委員会に提出して了解を得た（第8回、1998年1月23日）。これを受け、また新たに大学審議会から文部省に出された『高等教育の一層の改善について（答申）』（1997年12月18日）を踏まえて、研究調査部でさらに検討を重ねた結果が、この最終報告である。

この最終報告は教養教育運営委員会に提出されるが、これが実施されるためには、同委員会でも実施可能性について検討することと並行し、まずこの報告を大学教育委員会に提出することが了承され、ついで大学教育委員会から各学部へ降ろして検討され、その検討をもとに大学教育委員会でも了承されなければならない。これらの検討の中で、本報告がよりよい方向で修正され、当初の予定どおり新しいカリキュラムが1999年4月に実施できることを期待したい。

II. 教養的科目の現状と問題点

1. 大学生全体をめぐる状況

高度経済成長に伴う社会構造の変化及び高学歴社会への国民意識の変化によって引き起こされてきた大学の大衆化は、横並び型・受験第一主義型の高校までの教育とも関連して、かつてのインテリゲンチア予備軍としての大学生のイメージで現在の学生を理解することができないという状況を作り出してきた。このような状況は、18歳人口の減少に関連して一層深刻なものとなっている。彼らは学生としての自意識が希薄で、自らを「生徒」と呼ぶ者も少なくない。読書等で積極的に自習する者は少なく、適当に課題をこなして単位さえ取ればよいという傾向も蔓延している。1時間の授業に1～2時間の自習という理念（実験は除く）からなる単位が、実質的には授業出席と一時的な試験勉強だけで与えられるという、「単位の空洞化」という現象が起こるのは当然といえてよい。

また、学生による犯罪等の増加や学生相談件数の増加といったことも大衆化と関連する問題である。前者は、高校までの教育で何が社会的によくないことかがきちんと教えられていないために起こる部分も多く、大学で社会人教育をする必要が生じてきている。後者は、学生の大学生活への不適応、大学という価値の未発見などが原因の一端と見られ、適切なアドバイス・システムが必要である。

教養部一般教育検討委員会が作った報告（1991年12月）には、大学生の現状を分析して、論理的・一貫性の欠如、批判的問題意識の希薄さ、思考の柔軟性の欠如、全体的・総合的視野の欠落が指摘されている。その後の新入生の状況は、この問題が改善されるどころか、むしろこの傾向に拍車がかかっている。これに加え、高校での新カリキュラムの影響で、従来以上に学生の高校までに習ってきた知識が多様化し（習っていない知識が増加したという方が適切かもしれない）、大学教育をどこから始めてよいか、極めて判断の難しい状況も生まれている。このような状況への対応として、先の報告書にも唱われていたが、高校教育から大学教育への「導入」をはかり、初歩的な訓練を施す「転換教育」や、大学生としての共通基礎を作るようなコモン・ベーシックの導入が当然検討されなければならない。また、生涯教育ニーズの高まりなどとも合わせて、多様化する学生に対し、きめ細かに対応することも必要になってきつつある。

また、大学卒業者に望まれていた人間像が、かつての「教養ある専門人」から、「専門性を身につけた教養人」へと変化してきていることも、現在の大学生をとりまく状況として留意すべきことである。大学審答申『高等教育の一層の改善について』は、我が国の社会・経済が大転換期を迎え、さらにあらゆる側面でグローバリゼーションが急速に進んでいるという状況に対し、「高等教育機関には、単に専門分野における高度の知識・技術を習得しているだけではなく、主体的に変化に対応し得る幅広い視野や総合的な判断力や豊かな創造性を持つ人材の養成が求められている」（3頁）と述べる。また、国際化や情報化の進行に「対応していくための高度の知識・技能を身に付けることが、一部の専門家だけでなく、全ての学生に求められるようになっていく」（3頁）とも述べる。この答申は全体として教養教育を重視する内容となっているが、その根拠がここにあるといってもよからう。

2. 現行教養的科目カリキュラムの現状と問題点

1994年4月から実施された現行の教養的科目のカリキュラムは、教養教育に対する次のような理念をもとに作成されている。

教養教育の目指すべき課題は、(1)自主的・自立的判断力の養成、(2)論理的思考力の養成、(3)批判的問題意識の養成、(4)柔軟な思考方法の養成、(5)全体的・総合的視野の養成、ということになる。換言すれば、このような課題を前提として、本

質的に開かれた原理的思考に立脚しつつ、学問を現実との関わりで問い直す力を育成するところに教養教育の成立根拠があるといえよう。それは、その「効果」を短期的に測定し得ないところの、長期的展望に立った、主権者としての市民育成のためのためまざる営みである。（『教養部一般教育検討委員会報告』1991年12月）

この理念を実現するために、カリキュラムは、五つの科目区分、教養的科目と専門科目とのくさび型、授業の自由選択制の原則で組まれることになった。しかし、次に挙げるように現実にはこれらにいくつかの問題がでている。

a) 各科目区分の問題点

① 総合科目

新しい教養教育の目玉として、当初より必修化の議論があったが、新カリキュラム実施時には無理があるとして見送られた。その後も改組の議論のなかで必修化の方針が打ち出され、段階的にということで現在医学部・薬学部の2学部のみ必修となっている。現状を確認すると、平成7年度前・後期に計13科目、延べ2104人の受講者、平成8年度前・後期に計17科目、延べ3627人の受講者、平成9年度前・後期に計24科目、延べ4101人であり、漸次増加してはいるが、この科目数・履修状況ではまだ必修化には不安が残る。このほか、全学部一律の必修単位化の場合に残る不安材料として、時間帯設定や授業担当者の確保などの問題がある。一方、学生の受講意欲という面からみると、必修化は妥当とはいえないという意見も強い。昨年度の教官向けアンケートで、本来必修にすべきではないという意見が最も多く(31.6%)、段階的必修化(18.8%)、慎重な検討(17.0%)がそれについだのも、こうした事情と関係すると思われる。一度出された必修化の方針ではあるが、再検討の必要性が出てきている。

② テーマ別科目

新カリキュラムでは、かつてのような学問的ディシプリンに基づいた「歴史学」「法学」といった名称で授業を開講するのではなく、その授業内容をそのまま授業科目名とし、「民族の東アジア史」「日本史上の国家と王権」「法と自己決定」「暮らしの中の法律問題」などとした。このことで、学生の選択枠が拡大した反面、同系統の科目をいくらかでもとることができるため、得意科目に偏った履修もしばしば目につくようになった（昨年度の学生向けアンケートによると、いくつかの学部はこの傾向がみられる）。新カリキュラムスタート時には、一般科目を含めて5つの科目群を整理し、それらの科目群の「集中履修方式」、もしくは「均等履修方式」を勧めてきたが、学生にはほとんど利用されていないようであり、これも何らかの改革を検討してみるべきところにきている。

一方、各教官が自分のテーマに合わせて授業名をつけるため、膨大な数の授業が毎年新たに加えられる形になっていることも留意すべきことである。このままでいくと、あと7・8年で科目番号が不足するとみられ、そろそろ手を打っておく必要がある。また、科目管理のために、教官から提出された科目と過去の授業科目との重複確認が学生係で行われているが、数量の膨大化でかなりの時間をとられてしまっており、これへの対策も考えるべきところにきている。さらに、学生の多様化の中で他大学などで取った単位の互換を申請する学生が増加しつつあるが、現状の科目名方式では他大学の授業内容が本学の開講科目と同一となる可能性は低く、単位互換のできないケースが少なくないという問題も生じてきている。

③ 一般科目

教養的科目は五つに科目区分されたが、そのなかで一般科目の位置づけが曖昧になっている傾向がみられる。つまり、一般科目は通論・概説など段階性・蓄積性・体系

性をもった学問の入門および概説を目的とする科目であるが、テーマ別科目とセットで扱われているため、それとの差異が曖昧になってきているのである。テーマ別・一般科目企画部会に科目名・内容のチェック強化を要請するためにも、再度科目の位置づけを明確にする必要がある。

また、医学部保健学科の場合、国家試験受験資格との関係で必ず単位を取らなければならない科目があるが、一般科目にはクラス指定が認められていないので、不都合が起こっている。これについても何らかの対応策を考えるべきところにきている。

④言語科目

改組によって教育実施体制に最も深刻な影響を被ったのは言語科目である。旧教養部の言語系教官が学部で所属して専門教育に従事するようになった分、教養的科目としての言語科目の担当授業数が減少したのである（言語系に所属して教養的科目の言語教育にも責任を持つことはいうまでもない）。言語科目が他の多くの系と異なるのは、改組以前から学部の教官も数多く教養教育の担当を依頼されて出動していた点である。いわば全学出動方式に類似する教育実施体制がとられていたのである。従って旧教養部教官の学部所属に伴う担当授業数の減少分を補うためには、相当数の補助登録者の協力を必要とした。にもかかわらず、例えば英語系の場合、補助登録者は2名に止まった。その結果、1997年度の言語科目では、総授業数は減少しながら学外非常勤講師担当の授業数は増加するという事態が発生した。

このような状況の下、一部の言語系から現行カリキュラムの実施の困難を訴える意見が出された。これを受けて教養教育運営委員会委員長は、言語系代表幹事と研究調査部の合同会議を開き、会議では言語教育に関する各学部の意向を問うことが決定された。各学部の意見が出揃った後、研究調査部は全学討論会を開催し、本学の言語教育の在り方を議論した。また、この見直し案の中間報告について検討する過程で、各学部から新たな意見も出された。そうした状況を踏まえ、前述の合同会議を発展させた言語科目ワーキング・グループでは、全学一律に「同一未習言語A4単位を含む8単位」を必修とする現行制度を見直す方向で検討することが確認されている。

言語科目で難しいのは、一方に教官の負担増大という問題があり、もう一方に学生の語学能力の低下という問題がある点である。両方に有効な対策としてスタッフ増があるから、新たなポストの獲得を要求するのは当然である。しかし、現実問題としてポスト獲得は困難であり、負担増大や学力低下などの問題に対処するためには、4年（6年）一貫教育という観点に立って、本学の言語教育の在り方を議論する中から根本的な解決策を見いだす以外ないと思われる。

⑤基礎科目

基礎科目については、基礎科目設置時から、教養的科目に占める基礎科目の割合が多すぎるのではないかという批判があった。また、昨年度の教官向けアンケートによれば、見直しの意見が出されていた。他方、高校教育における多様化は学習指導要領の改訂（高校では1994年度から改訂）によって本格的なものとなった。理科においては、1科目選択学習の場合も加えられ、また数学も学習内容を様々のレベルに設定した多数の科目が開設され、その中での選択制が進められた。さらに、大学における入試方式の多様化が加わり、大学の教育現場では、学生の知識や学力の不均衡性への対応について深刻な状況が生まれている。

以上の高校までの学習経過を持つ学生に対し、理科や数学の諸学科目の全体を通して、幅広い教養と一定水準の訓練的学力とを獲得する中で、自然科学の精神を学ぶ教育が実施されなければならない。従って、ここにコモン・ベーシックとしての基礎教育の課題が大学1、2年生に対して設定されることになる*。こうした基礎科目のあり方、実施に関して対応できるよう、関係者間できちんと論議する時期にきている。

*これについては、基礎科目企画部会から基礎科目担当教官宛に「基礎科目の現状

と課題に関する検討の基準」(97.6.13)という文書が出されている。

⑥ゼミナール

当初から「転換教育」のポイントとして注目され、強化が唱われていたゼミナールは、新カリキュラムスタート段階では、諸種の問題があり、科目区分に入れずに授業形態とした。しかし、その受講生は年々減少しており、学生の思考訓練の場として期待されたその機能が十分に果たされていない。また、授業形態であるにもかかわらず、各学部が設定するテーマ別科目・一般科目の自然・社会・人間各分野の最低限の卒業要件単位に含まれないという不可解な特例があり、これがこの傾向に拍車をかけている。

一方、多くの大学でいわゆる「基礎ゼミ」なるものが必修として開かれている。これを本学に導入してはという意見もあるが、学生の学習意欲の問題、教室不足といった物理的問題などがあり、また昨年度の教官アンケートでもあまり積極的な導入意見は聞かれなかった。しかし、旧教養部で20数年前にクラス担任制が廃止され、現在言語科目のクラス編成も廃止されていることから、新入生は大学における自らの帰属集団を見い出せないまま「自由空間」に放置され、そのことが「大学生の非行」の要因になっているとの見解も示されている。この意味においても、何らかのゼミナール強化策が必要である。

⑦情報処理教育

今回の見直しのひとつのポイントとして、現行カリキュラムではほとんど開かれていない情報処理科目の導入があった。現代社会における情報化の進展に対応するため、情報活用能力の育成を目的とした一般情報処理教育を全学生が修得すべきであるとの認識は、学内外に存在し、次第にそれは広まってきている。また今年度、新入生アンケートを取ったところ、80%の学生がコンピュータにほとんど、あるいは全く触れたことがないという状況で、一般情報処理教育を大学教育で行うことの必要性もかなりはっきりしている。

今回の見直しでは、情報処理系を中心に検討が進み、最大の問題であるスタッフについては系所属教官の見直しやティーチング・アシスタントの確保によって、経費については同系立ち上げのために予算措置を講じて、本格的な情報処理教育を1998年度から実施することが、他の見直しに先行して既に決まっている。その場合の科目区分は、工学部学生には基礎科目として開講し、それ以外はクラス指定のない一般科目として開講する。これを一部基礎科目にするのは、本来的にはコモン・ベーシックとして全学生に開講すべきであることを明示し、今後拡大することを意図するためである。これについてはすでにひとつの方向性ができたので、これをどう拡大していくかが今後の課題となる。

b) くさび型の問題点

くさび型は、学生がその興味関心に従って4年間のいつでも教養的科目が受けられることが唱い文句であった。この趣旨に沿って高年次に履修する学生は皆無ではないが、2年前期までに必要な単位数を揃えた後は見向きもせず、2年後期以降にとるのは単位が不足している者中心となっているというのが、学生の実情である。進学バリアがなくなっても事実上のバリアが存在し、そのバリアを予定の年次どおりにクリアできなかった者だけが教養的科目を履修するというのは、くさび型がその本旨どおりに機能していないことを意味している(昨年度の学生アンケートで、「受講科目を決める上で最も重視した要素」を聞いた質問において、「単位がとりやすい」を選んだ学生の割合が、1年生16.2%、2年生22.5%、3年生25.3%という結果が出たのはこの反映と思われる)。ただし、学生の心理からすれば、卒業に必要な単位をできるだけ早く取ってしまいたいのは人情であり、それが満たされてしまえば、高年次で取った単位が卒業単位に換算さ

れない以上、履修意欲がわからないのも必然である。くさび型を促進しようとするならば、履修意欲を引き出す何らかの仕掛けを工夫する必要がでてきている。

また、くさび型をめぐっては学部教育との関連での問題もいくつかある。一つは、いくつかの学部が依然として3年次もしくは4年次のところで教養的科目についてのバリアを置いており、完全なくさび型になっていないという問題である。ただし、医学部医学科の場合は、単位制ではないので、くさび型を持ち込むこと自体が無理であり、単位制に切り替えない限りは進学バリアはやむを得ない。二つ目には、いくつかの学部で高年次で教養教育を履修するために時間帯を取っているが、実際には履修する者が少ないために無駄な時間帯になっていたり、カリキュラム全体の過密化につながったりしているという問題がある。中には教養的科目の時間帯が既に有名無実化している学部・学科もある。バリア、システムについての学部における検討や時間帯の実態に即した再設定が必要である。

c) 自由選択制の問題点

基礎科目以外を自由選択制にしたのは、学生に科目選択をさせることで能動的な姿勢を導き出そうとの意図があった。しかし現実には、1年生は何もわからないまま初めて科目選択をするために、単位取得が簡単であるといった情報に左右されやすく、易きに流れる傾向がみられる。

また、先輩などの情報から特定の授業に希望が集中し、それを抽選などで受講者調整しているが、これが教官・学生両者の負担になっている。特に、指定科目のある学部の学生では、それが受講できるかどうか心理的負担になっており、何らかの対策を望む声が聞かれる。学生アンケートなどでもっと授業を増やすようにとの要望があるが、これも受講者調整によって思ったように希望の授業が取れないことと関係しているようである。しかし、授業数を増加させることは現行でも目いっぱい近く無理な話であり、そもそも授業数の増加でこの問題が解決するわけではない。

さらに注意すべきは、必ずしも単位が取れるかどうか分からないため、「保険」をかける傾向が促進されている点である。1年前期から30単位分の授業を目いっぱい取って時間割いっぱい埋めてしまっており、あまりに授業を取りすぎてどれも十分に学習できなかつたり、どこかで息抜きをしなければならぬためにあまり関心のない授業に不まじめな態度で臨んだり、あるいは欠席したりといった問題も生じている。また理系学生が文系向けの自然系科目を履修する例がかなり見られるが、これもその方が楽に単位が取れるので「保険」として取っているものと見られる。先に触れた「単位の空洞化」が現状で促進されている可能性がある。

このほか、先述のように、得意とする同系統の科目を偏ってとるケースもしばしば見られる。自由選択制の原則自体は維持するにしても、この状況のままでよいかどうか、とりわけ1年前期のあり方を中心に検討してみる時期にきている。

3. 教養的科目実施体制の現状と問題点

1996年4月の改組によって、教養部は廃止され、旧教養部教官は学部・センターに分属し、教養的科目は教養教育運営委員会を中心とした全学出動体制で実施されることになった。この体制の根本には、〈各教官の所属は部局であっても、その教育上の責任は所属部局に止まらず大学全体に及ぶものである〉という理念が存在する。その理念に基づいて、学内非常勤講師の手当は廃止され、全学教育である教養的科目の担当が義務化された。そして、全学教官はその専門に応じて系に所属し、各系ごとに個人責任授業数を決めた。

しかし、各教官の所属意識は今もなお部局にのみ存し、大学にあるとはいえ、昨年度の教官アンケートなどからみると、教養的科目への出動に対する不満は少なくない。

その背後には、学部の教育自体の負担が従来すでに重く、旧教養部教官の分属によっても負担が軽減しなかったり、場合によっては改革でむしろ負担が増加したという現実がある。負担の軽減をはかるには、教養的科目のカリキュラムの見直しのみならず、専門科目のカリキュラムの見直しも視野に入れた検討が必要になろう。

また、個人責任授業数が系ごとに異なることも、負担の多い系の所属者に不公平感を与える原因となった。これは、各系の間を開講授業数と所属者数の比率の不均衡があることに由来する問題であり、不均衡を是正する方向で検討すべきであるが、系所属者の多寡は学部教育と密接に関連しているから、教養的科目の見直しだけで解決しうる問題ではない。しかし、必修制のために一定数以上の授業を開講することが義務づけられる系に関しては、その教育実施体制をきちんと整えるべき時期にきている。

もうひとつ、カリキュラムとの関係で留意したいのが、各系ごとに提供するコマ数を決めた標準授業数である。言語科目・基礎科目においては1コマの人数がほぼ決まっているのでこの方式で問題ない。しかし、テーマ別科目・一般科目においては、その授業が大規模教室の講義か、中教室の講義か、はたまたゼミかで、受講できる学生数に大きな差がでてしまう。各学期に何人分の授業を提供するかという方式の方が、授業計画上は好ましいが、大人数の講義が増えて少人数教育が軽視されるおそれもある。両者を組み合わせる方式の導入が妥当と思われる。ただし、それを可能にするには学生が各学期に取得できる単位数にもう少し制限を加え、1学期にどれくらいの人数的授業を提供すればよいかを明確にできるようにする必要がある。

III. 教養的科目の改善提案

1. カリキュラム改善の方向性

- (1) 教養的科目の現行カリキュラムは、学生に自由に選択させることを大きな特徴としているが、本来はこれとセットになるものとして学生が適切に科目選択できるように指導する<アカデミック・ガイダンス>の確立が標榜されていた。しかし、実際には<アカデミック・ガイダンス>が行われないうまま自由選択制だけが実施されたため、先に指摘したような問題が生じてしまった。現在、教養部がなくなり、低年次学生の管轄も各学部に移った状態で、緻密に学生を指導できる<アカデミック・ガイダンス>のシステムを全学一律の形で構築することは難しい。そこで今回の見直しでは、学生に履修の指針を示すことを目的に、自由選択原則を大きく逸脱しない範囲で、学年別や学部別の教育目標、科目の特性などに応じたある程度の制限を導入する方向で改善を提案する。
- (2) 大学教育のカリキュラムにおいてとくに留意すべきは、初年次学生への教育である。それは、彼らを大学教育へ導き、そこに価値を見いだせるようなカリキュラムでなければならない。現行カリキュラムも原案段階ではこの視点を持っていたが、十分に具体策を実現できないままであった。今回の見直しでは、あらためてこの視点を明確に持ち込み、いくつかの具体的提案を行う。
- (3) 現行カリキュラムは教養部の存在を前提にして作られたものである。組織改革に当たっては、現行カリキュラムに沿った形で教養的科目の実施体制が模索されたが、必ずしも満足な形にはならなかった。今回の見直しでは、当初から予想されていたあるいは予想されなかったさまざまな事態に対し、カリキュラムおよび教養教育運営委員会の体制の側面から改善策を提案する。ただし、学部などの組織に関わる問題については、本見直しの直接的課題ではなく、また研究調査部の扱いきれる問題ではないので、問題点の指摘は行っても改善提案にまでは至らないことを原則とする。
- (4) 現行カリキュラムの基本方針である教養的科目と専門科目の「くさび形」は、教養

教育と専門教育を截然と切り離していた旧カリキュラムを改善し、両者の有機的連関を実現するために導入された。しかし現実には、「くさび形」はその本旨のとおりには実現せず、教養と専門の有機的連関もうまくいっているとはいえない。今回の見直しでは、両者の有機的連関を実現し、「くさび形」を実質化する方向で改善提案をする。

- (5) 「単位の空洞化」をはじめとする教育の質の問題は、授業自体の改善を伴わなければ意味がない。これは地道で継続的な改善運動として展開されなければならないが、それを行うための外的条件も整備しなければならない。このことに関連して、大学審答申『高等教育の一層の改善について』は、「単位計算方式の改善も進んでいるが、1単位は教室外の学習を含めた標準45時間の学習を要する教育内容を持って構成するという趣旨が徹底せず、教室外での学生の学習を確保するための工夫が不足しているとの指摘もある。これに関連して、学生の履修科目の過剰登録という問題も指摘されている。」(5頁)と述べる。また、近年の大学教育の質を問う諸論文でも、各大学の単位設定や単位登録制限の仕方への批判が多く、アメリカの大学が通常1学期の登録単位を18単位までに制限していることがよく引き合いに出される(例えば、館昭「大学教育の質と単位制」『IDE—現代の高等教育』1996-6)。今回の見直しでは、内的な授業改善のための外的条件整備の方向で改善提案をする。

2. 総合科目

(1) 必修化の方針について

現段階では制度的に必修化するのは難しく、当面の方針としては科目の増大と質の向上をはかり、実質的に全員が受講する形を目指すこととする。ただし、総合科目の必修化という方針は今までも総合科目の増加にそれなりの役割を果たしてきており、この方針自体は維持することとする。

(2) コマ数確保の方法について

中間報告では、コマ数確保の方法として、当面は従来どおり学部で一定の責任コマ数の確保を求めるが、その現行コマ数(法・経・工・医が4、その他が1)については再検討する、という提案をした。これに対し教育学部から、「各学部で一定の責任コマ数の確保を求めるのではなく、各学部で所属している教官の(総合科目における)担当時間数の総計を算定ベースとする」という新提案があった。魅力的な提案ではあるが、コーディネーターの決め方や総合科目の企画の方法などを詰める必要があり、もう少し時間をかけて検討しなければならない。

従って、ともかく1999年度は従来どおりとし、新方式は後述する総合科目開発会議の活動の中で検討していくこととする。

(3) 総合科目開発委員会の設置

中間報告では、各学部から出されたコーディネーターを集めて総合科目企画部会との合同会議を持ち、新しい科目の開発、企画にあった分担者の情報交換、授業方法の意見交換などに利用する、という提案をした。これに対し教育学部から、これを一歩進めた、「各学部から選出された総合科目開発委員(仮称)と総合科目企画部会が合同で、学際的な動向や社会的ニーズに対応した新しい科目の開発と担当教官のコーディネートに努める」という提案があった。これを参考にして、総合科目企画部会の下に専門委員会として総合科目開発委員会を置くこと、委員会は企画部会委員4名と部局選出の研究調査部員10名で構成すること、その役割は新しい科目の開発と担当教官をコーディネートすること、この委員会は2000年度の授業編成に向けて活動すること、という提案を新たにしたい。

もしこれが軌道に乗れば、総合科目は委員会で企画して一定の学部配分率で各教官に依頼する形式に変更できる可能性があり、前述のコマ数確保方式もそうしたあり方

の追求過程で検討される方がよい。そして1年の活動期間の後に、この委員会を総括して総合科目の新しいあり方が可能かどうか、検討することとする。

(4) 総合科目のための研究会へのサポート体制

総合科目を促進し、これを単なるオムニバス授業ではないようにするためには、総合科目を行う前にきちんとした研究会を持つべきである。こうした研究会には費用面で補助が行えるようにし、予算措置を講じることとする。

具体的方法については事務側とさらなる詰めが必要である。たたき台のための一案として、研究調査部予算内に「科目開発支援経費」の費目を立てて、年間数十万円をプールし、これを研究会の図書費・物品費・消耗品費に充当させることとし、総合科目企画会議で認められた研究会に、研究調査部が予算の使用を認めるという案を提示しておきたい。

3. 言語科目

(1) 必修単位全学一律方式の変更

言語教育もまた学部の教育理念や目標と関連する以上、学部の特性に応じて言語科目の履修方法に差異が出るのは自然である。従って全学一律に「未習言語A 4単位を含む8単位」を必修とする現行方式から、学部によって必修単位数等に差がある非一律方式に改めるよう提案する。ただし、現行の未習言語A 4単位必修の根拠となった「多文化共生」の理念を尊重するならば、未習言語各系は実質的に必修制を維持するに足る授業数を確保するように努力すべきであり、学部も未習言語を軽視することは許されないであろう。

この提案が全学の了解を得れば、各学部では必修単位数等を決めるための検討が必要となる。検討に際しては、実際に授業を担当する系の開講能力等を考慮しなければならない。これまでに出ている各言語系の意向は次のとおりである。

- ①英語系：全1年生（単位未修得の2年次以上の学生を含む）が英語B 4単位を履修するに足る授業は提供する。もし学部が4単位を超えて必修単位を設定するならば、超過分については学部と系との協議が必要になるであろう。なお、英語Cについては、専門科目との関連を模索している段階であるが、仮に現在ののような形で開講するとしても、授業数は現状より減少することが予想される。
- ②未習言語系：全1年生（①に同じ）がA 4単位を履修するに足る授業数を提供し、B・Cについても、適切な授業数を提供するように努める。
- ③未習言語系：同一未習言語A 4単位必修制の廃止については合意が得られていない。

(2) 言語科目B（英語Bを除く）・Cの改善

中間報告を受けた各学部の検討では、受講生数が少ない現状に基づき、言語科目B（英語Bを除く）・Cの削減や廃止を考えたかどうかとの意見がいくつか見られた。受講生数が少ない理由は、主として必要最低限の履修で済まそうとする学生気質に求められるが、同時に、未習言語B・Cの場合、2・3年次でないと履修できないから、専門の授業と重なって受講しにくい状況にあることも事実である。また1年後期から履修可能な英語Cの場合でも、言語Cが言語科目の必修単位として認定されない制度が学生の受講意欲を阻害しているようである。むろん教育内容と教育方法の改善が最大の課題であるが、教養的科目と専門科目の両方を視野に入れた時間割上の配慮、言語Cの言語科目必修単位としての単位認定、未習言語Bの単位数の変更（1単位から2単位へ、ただし言語科目ワーキング全体ではまだ合意されていない）など、制度面での改善を提案する。そうした改善策を講じた上で、なおかつ受講生数が増えないのであれば、改めて削減・廃止の問題を検討する。

また、中間報告では、専門科目の「外国語文献講読」などを教養的科目の言語科目

としても登録できるようにする一方、言語Cなどを専門科目としても登録できるようにするという単位互換制度を提案した。これは「開放科目」の設置と関連しており、「開放科目」の導入を決めた学部から可能性を検討してほしい。

(3) クラス・サイズ基準の設定

開講すべき授業数を算定する上でも、授業改善を考える上でも、1クラスの適正受講生数を設定しておく必要がある。それはスタッフ増を要求する際の説明材料ともなりうるものである。

旧大学設置基準下における国立大学の平均的クラス・サイズは50～60人であった。これは早くから教育効果上の問題が指摘され、改善の提言が言語教育関係学会から出されていたが、大学設置基準の大綱化を機に、不完全ながらも少人数教育が各大学で実現した。言語教育関係学会の提言は、少人数教育を主張する根拠として、欧米の大学の外国語のクラス・サイズ基準は15人以下が常識であること、圧倒的多数の学生が30人以下のクラス・サイズを希望していること、40人規模では必要な個別指導を行う時間が不十分なこと、などを挙げた上で、だいたい20～25人を上限とするクラス・サイズを求めている（例えば、大学英語教育学会内英語教育実態調査研究会編著『21世紀に向けての英語教育』1993年6月）。しかし、クラス・サイズの小規模化には、担当者を増やすための予算措置、専任教官の過重負担などの問題があり、通常クラスでは40人クラス程度が限度のようで、それ以下を求めるときは学習要求の多様化に応じた特設クラスを設けて20人程度のクラスを作る方法が採られているようである（この代表的事例である名古屋大学については、木下徹「教養部改革と外国語科目」『一般教育学会誌』16-2、参照）。

以上の理想と現実を踏まえ、本学の言語科目の現状に即して考えれば、1年生が事実上必修として履修する英語Bと未習言語Aは通常クラスとして30～40人を、英語Cと未習言語B・Cは特設クラスとして10～20人を、それぞれクラス・サイズの基準とするのが妥当であり、この基準に従って開講授業数の算定などを行うように提案する。

なお、上の数字はあくまでも目安であり、各言語の特殊性、授業内容や授業形態に応じて数の増減が生じることを妨げるものではない。また、開講授業数の算定に当たっては、特に学部別の時間帯を設けていない未習言語の場合、全学部生が必修単位数分の授業を履修できるように配慮する必要のあることは当然である。

(4) スタッフ確保の方法について

本来この報告は、学部の人事に関わるような組織論には踏み込まないことを原則とするが、教養教育運営の基盤に関わる問題には触れざるを得ない。主に組織改革調整委員会が扱ってきた事項なので、教養教育運営委員会から大学教育委員会を通して組織改革調整委員会に問題提起することを望む。

まず、言語教育を維持するために、旧教養部の言語系教官の後任人事に枠をはめる申し合わせをした件だが、これに代わるスタッフ維持システムが見つからないので、これを継続すべきである。ただし、前任者と同じ科目の教官という制限に関しては、言語教育上の必要が生じた場合、言語科目間の変更が可能になる制度を考える必要もあろう。その際には、所属者が1名の系に対する十分な配慮が不可欠である。仮に科目の変更が可能となった場合、変更の手続きが問題になるが、それは今後の検討に委ねる。ただ最低限、教養教育運営委員会の承認を得るという手続きは必要となろう。

次に、全学的な問題として、言語系教官ポスト増を検討してもらいたい。開講すべき授業数の多さに比べて教官数が少ないのは明白な事実であり、ポスト増が言語系の切実な要求であることを理解すべきである。医療短期大学部の保健学科への転換を含む一連の改組で、学生数が200名増加したにもかかわらず、言語系教官ポストが他の系のポストに振り替えられるという事態が発生し、また、英語・ドイツ語教官のポス

トが臨増定員の返戻に当てられている（97年度以前に英語1・ドイツ語1、98年度以降に英語1・ドイツ語1）という問題もあり、言語教育の実施体制に深刻な影響を与えている。

一方、教養教育運営委員会の対策としては、言語教育が可能な教官の言語系への補助登録を促進することが考えられる。これについては、系の整理後の所属者再登録時に同時に行うのが合理的である。その際、次の点を明示して行うことを提案する。

①各言語系がどんな授業を求めているのか、具体例を示して補助登録を募集する。

②教養教育本来のあり方からすれば、授業担当は対象学生を特定しないのが理想であるが、補助登録者に関しては対象学生の限定を認める。

(5) 学生の言語能力低下への対策について

かつて教養教育の言語教育は16単位（のち実質12単位）必修であったが、現行のカリキュラムでは8単位必修となった。この学習時間の激減が学生の語学力低下の一因であることは否定できない。学習時間の増加が対策の一つだが、現在の言語各系の教育実施体制では容易でない。学習時間の増加が望めない以上、学習内容の改善を図るべきである。確かに学生の要求に合わせて授業は多様化してきている。ただ、それは担当者個々の創意工夫に依存するものであり、各系内の連携は不十分である。学外非常勤講師の数が多く、クラス制でないことなどから、担当者間の連携は困難であろうが、少ない学習時間で高い学習効果を得るためには、有機的な教育システムの確立が必要である。

また、学生の学力向上は、教養的科目の言語教育だけで実現しうる問題ではない。専門科目における言語教育の実施がなければ、学生の語学力は低下の一途をたどるであろう。現在いくつかの学部が専門英語等の授業を実施したり、実施に向けた検討をしているのは歓迎すべき状況である。今後の一層の充実を希望したい。

一方、学習の動機付けという観点からすれば、シラバスや履修案内に工夫を加え、その言語を学ぶ必要性・利点などを明記することも必要であろう。それは教養的科目に止まらず、学部の履修案内等にも記載すれば、より効果的であろう。

このほか、集中コース、習熟度別クラス、統一テストなど、大幅なカリキュラム改革も考えられるが、これについては、各学部・外国語教育研究センター・言語科目企画部会・研究調査部の言語科目問題研究班・言語各系などでの検討を期待したい。

(6) 言語科目ワーキング・グループについて

現在、本報告を作成するために、教養教育運営委員会委員長・研究調査部長・研究調査部員（言語科目問題研究班）・言語各系選出教養教育運営委員で構成される言語科目ワーキンググループが設置されている。このワーキング・グループは本報告の完成をもって任務を終了するが、言語科目については未解決の問題が存在し、学部と意見を調整する必要性も予想される。そこで新しい言語科目カリキュラム案の策定を目的とする言語科目ワーキング・グループを、教養教育運営委員会もしくは言語科目企画部会の下に設置することを提案したい。構成は新たに選出される上記のメンバーとし、任期は新しい言語科目カリキュラム案の決定時までとする。

4. ゼミナール

(1) ゼミナール科目の新設案について

中間報告では、教養的科目のゼミナールを科目区分として独立させる案を提案した。しかし、学部によってはいわゆる「基礎ゼミ」的な授業を既に行っており、あるいは実施を予定しており、あらためて教養的科目にこれを設ける必然性のない学部がある。また、教室確保の問題や、受講機会の平等、担当教官の標準授業数のカウント等の問題を指摘して、科目設置に疑問を呈する意見もあった。よって、この提案は今回は取り下げ、従来どおり授業形態としてゼミナールを位置づけることとしたい。ただし、そ

の趣旨には、単に少人数教育というだけでなく、「初学者に対する学問的思考の訓練の場」という意義付けを加えることとし、開講できる科目区分をテーマ別科目と一般科目のみに限定する。

(2) ゼミナール単位の卒業要件単位への算入

ゼミナールは今まで、授業形態であるにもかかわらず、各学部が設定するテーマ別科目・一般科目の自然・社会・人間各分野の最低限の卒業要件単位（4～6単位）に含まれないという特例があった。この特例はゼミナール奨励の阻害要因でしかないので、廃止して、算入できるようにする。

(3) ゼミナールにおける学部（学科）指定の容認

今まで教養的科目のゼミナールは、専門の単なる基礎教育になることを危惧して、学生への履修指導は認めても、受講者の学部（学科）指定を原則として否定してきた。しかし、全学部がいわゆる「基礎ゼミ」的な授業を開講していない以上、この機能も教養ゼミナールの中に取り込んでおく必要性はある。また、初学者に訓練を行うとき、動機付けとして専門との連続性の明確化は、それなりの効果が望めるものと思われる。教養ゼミとしての性格を逸脱しないために、他学部（学科）生も受け入れる開放的な科目であることを条件に、受講者の学部（学科）指定を認めることとする。

指定方法については、4月以降の教務・学生委員会に検討を委ねるが、最低限指定学部（学科）以外の学生を指定学部（学科）の学生の1/4程度は受入れ可能とすることを、検討のたたき台として提示する。

5. 情報処理教育

(1) 一般情報処理教育のスタート

一般情報処理教育は、情報処理系によって1996年度に1年をかけて基本方針が策定され、教養教育運営委員会での了解を得て、新しい情報処理教育が1998年度からスタートする。

情報処理系の基本方針によれば、開講科目は講義型と実習型に分かれ、また科目区分としては、工学部1年前期には基礎科目として、それ以外には一般科目として開講される。1998年度に開講予定の授業は、工学部生用の基礎科目（実習型）10コマ、一般科目23コマ（講義型9コマ、実習型14コマ）で、実習型・講義型ともに1年生の約4割が受講できる体制ができた。各学部には、学生に情報処理教育が充実したことを宣伝し、履修を勧めることが期待される。

(2) 一般情報処理教育の充実方針

情報処理教育は、先に引用した大学審答申『高等教育の一層の改善について』からも窺えるように、今後の大学教育の重要な柱として期待されているものである。中間報告では、情報処理教育が将来本学のコモン・ベーシックとなるべきことを明確にするために、「学部の希望とスタッフ確保の兼ね合いがうまくいけば、順次学部ごとに基礎科目として開講する」ことを今後の教養教育の方針とすべきことを提案した。これは、第7回教養教育運営委員会で確認されており、今後これに従って各学部が動くことが期待される。

6. 「開放科目」

(1) 「開放科目」の容認

「開放科目」とは、教養的科目のなかで専門科目の授業として認定できる内容のもの、及び専門科目のなかで教養的科目の授業として認定できる内容のものについて、どちらの科目としても履修登録できるようにする仕組みである。これ自体は「大綱化」以前から可能で、一部大学で実施されていたが、「大綱化」以降、教養と専門の壁を低くし連携を強める、学部間相互の単位互換を促進する、高度の教養教育として

他の専門分野の認識を広められるなどの考え方のもと、かなりの大学で導入された。しかし、本学では一つの授業を教養的科目・専門科目のどちらでも履修登録できる「開放科目」という方式は原則として認められていない。

中間報告では、「専門性のある教養人」の育成を大学教育の目的とするならば、幅広くかつ深い教養を身につけさせるという意味で、「開放科目」の導入は好ましいと考え、その設置を提案した。しかし、学部によって意見が分かれ、全学一斉の実施は困難と思われる。そこで従来の一律導入の提案を改め、「開放科目」を教養的科目の運営方式として認めること、認めた上でそれを活用するかどうかは各学部の判断に任せること、という提案をする。既に賛同を得られている学部では、4月以降、「開放科目」導入の可能性について検討することを要望する。

なお、導入の検討のために、考えられるメリットを以下に列挙する。

- 1) 一部専門科目を高年次用の教養的科目とすることで「くさび型」カリキュラムを促進できる。
- 2) 授業選択の幅を、教養・専門とも拡大できる。
- 3) 教官の負担軽減につながる。
- 4) 教職免許のための教科に関する科目は専門科目でなければならないことになっているが、現在教養的科目のなかでもそれにふさわしいものがある。これを専門科目として認定することで専門科目の余分な開講負担を軽減できる可能性がある。
- 5) 総合教育棟と学部棟のどちらで授業をしてもよいため、教室不足への対応策にもなる。

(2) 「開放科目」の運営方式

一部学部でも「開放科目」を導入するには、その運営方式を検討しなければならない。教養教育運営の原則から見て、専門科目を教養的科目として認定する形の「開放科目」の提供母体は系、その授業が教養的科目にふさわしいかどうかの審査はカリキュラム調整委員会になるが、それ以外は学部の都合があるので、今後の課題とし、各学部の教養教育運営委員と運営委員長が連絡役となって、学部と教養教育運営委員会の教務・学生委員会が連携して検討するものとする。

その検討のために、運営方式でとくに検討を要する事項について、以下に列挙する。

- ① 専門科目を教養的科目として認定するものか、教養的科目を専門科目として認定するものかを、明確にする必要があるが、それをどのようにシラバス・時間割に表現するか。
- ② 専門科目を教養的科目として認定する形の「開放科目」に、どの程度の受講学生数枠を設けるか。
- ③ 教養的科目を専門科目として認定する形の「開放科目」を、どのような手続きで決定するか。
- ④ 授業のための経費負担をどうするか。
- ⑤ 履修登録時にどちらかの科目で登録し、その後の変更は認めないことにするというのは、最低限必要なことであるが、それ以外の履修登録方式はどうか。たとえば、専門科目を教養的科目として認定する形の「開放科目」の場合は、その専門科目がある学部の学生が教養的科目として履修できるかどうか。

7. テーマ別科目・一般科目・基礎科目

(1) テーマ別科目の科目名方式の変更

テーマ別科目には科目名方式に問題があった。そこで、現行の授業科目を整理し、科目名をより包括的な「テーマ別東アジア史」「テーマ別日本史」「テーマ別法と生活」などに改め、固定化する。現行の科目名は、シラバス内の「授業テーマ」という

項目で記すこととする。

具体的な科目名は、1998年4月以降に各系で検討することとするが、その場合の基準としてデシプリンによる方法と包括テーマによる方法の二つがあるものと思われる。参考のために、1997年度前期の歴史学系の科目名を例として示す。

[例]

デシプリンによる方法	現行科目名	包括テーマによる方法
テーマ別日本史A	日本史上の王権と国家I 北陸古代の政治と社会	テーマ別歴史と文化A
テーマ別日本史B	明治国家の財政構造 社会史の近世	テーマ別歴史と文化B
テーマ別考古学A	縄文社会の生活と信仰	テーマ別考古学の世界A
テーマ別東洋史A	民族の東アジア史 騎馬民族と中国	テーマ別歴史と文化C
テーマ別西洋史A	ヨーロッパ世界と歴史	テーマ別歴史と文化D
テーマ別歴史学ゼミA	ゼミ/原典を読むA ゼミ/漢文史料読解A	テーマ別ゼミ/史料を読むA

なお、この方式では、同一授業科目名の授業は一つだけしか履修できないので、科目名の整理や履修登録の検討に当たっては、この点に留意する必要がある。

(2) 一般科目の位置づけ直し

一般科目を、「学問を系統立てて講ずる科目」とあらためて明確に位置づけ、概説、通論に当たる科目で構成することとする。これに当たらないものについては、テーマ別科目での開講に切り替える。

(3) 国家試験受験資格に関わる一般科目の優先指定と単位保留制度の導入

現在、特定の学部学科専攻の優先指定は認められていないが、国家試験の受験資格に関係する科目に限り、これを認める（具体的には医学部保健学科を指す）。この場合、どの専攻の何人分が指定されているかを明示し（指定理由も明示した方がよい）、それを除いた数を適正人として提示することとする。なお、保健学科の指定科目は現在9科目あり、8科目は一般科目だが、1科目は総合科目「バイオテクノロジー」である。これについては特例として同様の措置を行うこととする。（第7回教養教育運営委員会で既に承認。1998年度から実施）

また、このことに関連して単位保留制度を優先指定のある一般科目にも導入し、優先指定者にも適用することとする。同一の科目を受講した他学部生に対して不公平との声もあろうが、その授業を受けることの意味が違う以上、多様な対応をすることの方が一律に扱うより公平であると考えられる。

(4) 基礎科目連絡調整会議の設置

中間報告を受けて、第7回教養教育運営委員会で、基礎科目に関係する学部・系からの委員および基礎科目企画部会からなり、基礎科目をめぐる諸問題を自己点検する、基礎科目ワーキング・グループが作られた。これは今回の見直し案のためのものではあるが、専門科目と基礎科目の調整・関係や今後予想される諸問題への対応のために、以後も恒常化すべきとの意見が強い。4月以降、ワーキング・グループを基礎科目連絡調整会議と改称し、基礎科目企画部会の下で専門委員会として位置づけることとする。

この会議の審議事項は以下のものとする。

- ①基礎科目の位置づけについて
- ②必修・選択指定のあり方について
- ③授業内容について
- ④基礎科目と専門科目の関係について

- ⑤ 授業担当体制について
- ⑥ シラバス・履修案内について
- ⑦ 教職問題について

(5) 研究調査部における授業改善活動機能の強化

かつて教養部に本来課されているはずであった教養的科目全体の授業改善活動機能は、改組によって研究調査部に移行した。しかしこの2年間、研究調査部はカリキュラムの見直しという特別任務に忙殺され、十分にこの機能を果たしてきていない。今後は、研究調査部の活動の力点を授業改善のための諸活動へ移行させ、研究会・研修などの充実を図る。

8. 履修登録方式

(1) 1年前期における登録単位数の変更

中間報告では、履修登録できる単位数（現行30単位）について、①1年前期だけでも減少させる、②現行のままでよい、の2案を提示した。各学部の検討でも賛否両論があったが、これらをまとめた教養教育運営委員長の提案は、1年前期において若干の制限をするというものであった。この線に沿って1年前期の単位数を提案すると、現行の30単位と単位制の趣旨に従ったアメリカの大学の平均的制限単位数18単位の間をとって、24単位程度ではどうかと考える。なお、24単位でも週4日が教養的科目に当てられているとすれば、時間割の約7割が埋まる。

この問題については、今後も検討を重ねる必要があると思うので、二つの主張の要点を付記する。

①の主張は以下の通り。

- ア) 1単位は45時間の教育内容から構成されることになっているが、これは1週間の労働(work)時間と一致しており（平日8時間・土曜5時間）、単位制とは1日8時間程度の勉強(work)を学生に課すことを標準として作られた制度である。1学期は15週であるから、1学期の学習時間は675時間、15単位相当が基準になる。30単位はこの倍に当たり、週90時間の勉強を大学が要求していることを意味し、「労働基準法違反」といえる（館昭「大学教育の質と単位制」『IDE-現代の高等教育』1996-6）。もし90時間の勉強を要求していないのだとすれば、学生の自習を免除していることになり、自習を前提とする単位制の趣旨に反する。どちらにしても、30単位制限では単位制本来の趣旨に大きく反する。
- イ) 30単位では1年前期に単位がとれすぎてしまい、学期を追ってのバランスよい履修ができない。
- ロ) 1年前期は入学したてで、何が今後にも必要かもよくわからないまま闇雲に時間割を埋めようとするので、動機付けのある履修登録ができない。学習意欲を向上させるためには、できるだけ履修登録時に厳選させ、履修放棄をしにくくしてきちんと学習させた方がよい。
- エ) 30単位だと時間割のほとんどの時間帯が埋められるため、どの時間も競争が激しくなり、抽選の行われる授業数が自動的に増加する。これは教官・学生ともに負担であるだけでなく、抽選ではずれることがあまりに多いと学生の学習意欲をそぐことになりかねない。また、抽選ではずれて無理して取りたくもない授業を取るよりは、取れなければその時間を空けるのが一般的になる方が、授業のあり様としてはよい。
- ロ) 今後授業改善を図ろうとするとき、学生の自習時間を確保できないような履修登録の仕組みではこれらを推進できない。
- カ) 現在提供している授業数では、全学生に30単位分の履修を保証できず、せい

ぜい20数単位である。

②の主張は以下の通り。

- ア)履修できる単位数を減らしても、学生は余分に履修カードを教官に提出し、多かつた分はいらないものから捨てるので、履修登録時の混乱は防げない。
- イ)学生の抽選への不満は、希望した科目が取れない点にあるので、人気科目自体の抽選自体は減らず、履修できる単位数を減らしてもあまり学生の不満解消にならない。
- ウ)履修できる単位数を制限することが、幾つもの科目を意欲的に履修したいという学生の学習意欲をそぐことになる。また学生の学習権の侵害にもなるのではないか。

(2) 登録予約制度の一部導入の検討

受講者調整に関わる学生・教官双方の負担を緩和するために、履修登録の一部に登録予約制度(ガイダンス・履修登録期以前にシラバスをもとに履修したい授業を予約する制度)を導入する方向で検討することにする。導入と明確に言い切らないのは、コンピュータでどこまで可能かといった技術的な問題や学年暦とのかねあいの問題があるためである。

4月以降、教務・学生委員会と事務側とで、①登録予約できる科目数、②登録予約を行う学年・学期、③登録予約の申請方法、④希望者が殺到した科目の受講調整方法およびその結果の学生・教官への連絡方法、⑤登録予約から履修登録への手順および登録予約をキャンセルする方法、を検討し、実施できる方法を模索することとする。

検討のためのたたき台を提案する。①は3科目程度。②は全学年対象で前・後期とも。③は学期開始の1週間前までにマークカードで学生係に申請。④はコンピュータでアトラダムに抽選し、教官には予約者名簿を送付し、学生には予約結果通知を窓口で渡す。⑤は学生が第1回目の授業で受講票を教官に提出し、学生係に履修カードを提出して予約から登録に変わることとし、どちらかがなければ予約キャンセルと見なすことにする。ただし、もし②が後期のみしか可能でない場合は、事務作業の大きさに比べて効果が少ないので、この方式の導入を断念する。

9. 卒業要件の単位数・単位枠

(1) 教養・専門のどちらからも自由に選択できる単位枠＝「自由履修科目」の設置

現在、卒業要件の単位数・単位枠は教養的科目と専門科目に截然と二分されており、各学部の卒業要件における教養的科目の総単位数は、44～50となっている。これは高年次にも教養的科目を履修するという前提のもとに設定された単位数だが、現実には1年半で学生は履修してしまい、これが時間割の過密化、単位の空洞化などカリキュラム上にさまざまな影響を与えている。

新大学設置基準では、単位の空洞化対策を念頭に置いて、大学卒業に必要な総単位数を最低124単位とし、年間31単位が標準であることを示している。本学の教養的科目の主要な履修期間は1年半だから、46単位ぐらいがちょうどよい線だが、実際にはくさび型のためにこの期間の1/3～1/4程度は専門科目に割り当てられている。現実には即するならば、教養的科目の必修総単位数は30～36程度でなければ、無理が生じる。しかし、それでは高年次の教養的科目履修を当初から放棄したことになってしまう。

そこで、他大学でも取られている方法だが、教養的科目の必修単位数自体は小さくし、専門科目内の自由選択科目とドッキングさせて、教養・専門のどちらから単位を充足してもよい単位の枠を設けることを提案する。これを、中間報告では「自由選択単位枠」と呼んだが、各学部の選択単位と混同されるという指摘があり、本報告では「自由履修科目」と改称した(他大学では「自由科目」「自由選択科目」「自由履修」な

どと呼んでおり、本学の他の科目名との混乱がないようにこれらを折衷した)。東京外国語大学の大学案内や茨城大学の履修案内を参考に、「自由履修科目」を簡単に説明するなら、「自由履修科目は独自の科目区分ではありません。専門科目と教養的科目の中から自由に選択して履修する単位です」となる。

また、医学部医学科は単位制ではないので現状下では導入不可能だが、その他の学部学科では一律導入の方向で検討することを原則とし、4月以降本格的な検討を各学部にお願する。

なお、今後の検討のために、「自由履修科目」のメリットを以下に列挙しておく。

- 1) 学生にとって選択の幅が広がり、個々の関心に沿ったカリキュラム設計がしやすくなる。
- 2) 学生としては最低限の線が低いため、教養的科目をとることに汲々とする必要がなくなり、余裕をもった時間割ができ、各授業をきちんと学習することができる。
- 3) 最低限の線を越えて得た単位も卒業要件の単位に認定されるため、学習が無駄にならなかったという感覚を学生に与えられ、学習意欲を引き出せる。また、必修単位を1年後期でクリアしても、自由履修科目単位になるので、2年前期にも教養的科目を意欲的に履修させることができる。
- 4) 高年次における教養的科目履修の動機付けにつながり、くさび型を促進できる。
- 5) 高年次に設定した教養的科目の時間枠に、専門の選択科目を開設することが可能になり、専門の過密な時間割を緩和できる。
- 6) 教養的科目の単位を単純に減少させる場合と比べ、減少単位分を専門科目で埋める必要がなくて教官の負担増にはならないし、また教養的科目の単位数減が時代に逆行する教養教育の切り捨てに直結しない。
- 7) 単位枠の問題なので、学生の履修登録方法などに変更を加える必要はなく、事務に新たな負担をかけない。

(2) 「自由履修科目」設定と卒業要件単位数再設定の基準について

「自由履修科目」設定および卒業要件単位数再設定の検討のための基準は、基礎科目のある理系とない文系では別にする必要がある。

文系では、(1)で述べたこの科目の設定原理にそのまま則り、教養的科目の単位枠を30～36単位、自由履修科目の単位枠を10単位前後、合計を40～46単位、が基準となる。

医学部以外の理系では、基礎科目が11～18単位あり、その多くが必修であることから、現状でも選択の幅が小さいという学生の声がある(昨年度の学生アンケートで、基礎科目の改善方法を聞いた質問に対し、理・薬・工の学生で「必修指定を減らして選択を増やすべき」と答えた者が32.0%に上ったのはこの反映と考えられる)。自由選択制原則を維持する以上、学生が縛りのない形で選択できる単位数を一定程度確保しておくべきであり、最低限教養的科目と自由履修科目の総計の1/4～1/5はそのような単位とすべきであろう。教養的科目のうち基礎科目以外で必修・選択必修の枠があるのは、現行制度によれば、言語科目8単位、テーマ別科目・一般科目の各分野4単位の総計20単位である(薬学部は総合科目2単位が加わる)から、学生が自由に選択できる単位は10単位程度確保すべきと考えられる。以上から算出すると、教養的科目と自由履修科目の総計は、基礎科目単位数+30単位で41～48単位程度となる。自由履修科目は学生が縛りなく自由に選択できる単位全てでもよいから、教養的科目の単位枠は必修単位(現行では31～38単位)+ α 、自由履修科目は10単位- α 、総計41～48単位を基準とすべきである。

医学部保健学科は、基礎科目は2単位と少ないが、テーマ別科目・一般科目の選択必修単位が16単位と多く、それも国家試験受験資格のために指定される科目がある

ために事実上は選択の余地があまりない。一方専門科目も多くが必修で、選択の余地が他学部と比べてかなり少ない。必修・選択必修の縛りがある卒業要件単位は合計28単位で、指定も加えると作業療法学専攻では30単位（「人間」分野の指定が8単位分あり、卒業要件の6単位より2単位多い）が縛られている（現行では看護学専攻が「人間」分野の指定10単位で最も縛られているが、これは「保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則」が改正されたため、2000年度より減少する）。やはり最低10単位程度は学生が自由に選択できなければならないから、教養的科目と自由履修の総計は40単位以上、うち自由履修科目は10単位以内を基準に検討すべきであろう。

医学部医学科は、自由履修科目を設けることはできないが、単位数の見直しはあってしかるべきである。現行の48単位のうち、必修・選択必修の縛りがある卒業要件単位は、基礎科目を含めて36単位に上る。学生が自由に選択できる単位数を10単位程度とすると、46単位程度ということになるが、教養と専門の二分がやむを得ない現状を考慮すると、もう数単位減らした44単位程度が検討の出発点ということになろう。

10. 各系の取り決めにめぐる問題

(1) テーマ別科目・一般科目の標準授業数方式の変更

現在、系ごとに提供する標準授業数を決めているが、授業の適正人数の設定次第で、その系が提供する授業を履修できる受講生数が大きく変動してしまう。その意味で、先に受講生数を設定してから授業数を決定する方式の方が合理的である。ただし、受講生数のみをノルマのように課せば、いきおい大人数の講義が増える恐れもあるので、一定の授業数も確保される方式にしなければならない。そこで標準授業数と標準受講生数の両者を組み合わせる方式に変更することを提案する。

その方式の一例を示せば次のとおりである。

1) 各学部の卒業要件単数や必修単位、各学期の登録単位数などを考慮して、自然・社会・人間の3分野ごとの総受講生数を決める。

2) 3分野に属する系の所属者や実情に即して、系ごとの受講生数を割り振る。

3) 個人責任授業数や系所属者の事情を考慮して、系ごとの標準授業数を決定する。

これは一例で、今後、方式及び受講生数の原案を研究調査部で作成し、各系及びテーマ別科目・一般科目企画部会の検討を踏まえて、教養教育運営委員会で決定する。

(2) 系の整理方法

現在24系存在するが、1998年度から情報処理系を技術系と分離することが決まっており、25系となる。一方で、分離・合併などの整理が必要ではないかと問題が指摘されている系がいくつかある。分離については、一つの系に所属しながら専門分野がズレるために授業担当の機会の少ない教官が複数存在する場合、合併については、その系が年間で提供できる授業数が全1年生の半分に至らない場合、を基準として見直すことを提案する。

中間報告では、最終答申案前に具体的な見直し提起をすることとしてあったが、標準授業数との兼ね合いもあるので、分離・合併のための基準を提示するにとどめ、今後の教養教育運営委員会での標準授業数の議論時に検討することとする。

なお、系の整理や標準授業数の再確定が終わったら、系所属者の再登録を行い、またこの時に補助登録を促進し、できるだけ補助登録を行うようすすめたい。この時の方式はアンケートしかないと考えられるが、詳細は再確定後の議論に委ねる。

(3) 新しい教養的科目の開発

従来の教養教育にはなかった新しいテーマ、たとえば、環境、生命、遺伝子、宇宙論、人権、健康教育、消費者教育などの授業の必要性が、近年いわれている。各系に

おける授業提供には、これへの配慮を要望する。また、研究調査部における授業開発機能を強化し、これらに関する授業を担当できる学外の人材の発掘をおこない、関連する系に人材の紹介をする。

1.1. 学生へのアドバイス・システム

(1) ガイダンス用時間帯枠の設置

1年前期は学生に大学生活を理解させる時期であり、さまざまなガイダンスをこの時期に集中して行うことが効果的である。そこで、1年前期の履修登録単位数の減少が実現した場合には、カリキュラムに余裕ができるので、教養的科目の時間帯の中に各学部がガイダンスに利用できる時間帯枠を設けることを提案する。たとえば、学部ごとに曜日・時間を替えてホームルーム枠を設け、学生指導、図書館ガイダンス、健康診断などの時間として利用する。ただし、学部によっては専門の時間帯で既にこれに近い制度を導入しているところもあり、一律に実施するのではなく、学部の必要性に応じて設けることとする。

(2) 学生相談担当者懇談会の開催

中間報告の中で、学生へのアドバイス・システムとして、「学生生活委員会・学生相談担当者（クラス担任）及び保健管理センターとの学生生活に対する情報交換の会議」が提案され、教務・学生委員会に検討が付託された。その後、全学学生委員会やその下の「学生生活の手引」編集委員会でも、学生相談について情報交換をし、カウンセリングの方法を学ぶ集まりの必要性が話題になった。

そこで、第6回教務・学生委員会（1998.2.23）は「学生相談担当者懇談会」を、次の要領で年2回開催することを決めた。

1. 名称：学生相談担当者懇談会
2. 目的：学生及び学生相談の状況についての情報・意見交換及び分析、学生の相談への対処方法についての情報・意見交換、カウンセリング方法についての研修。
3. 開催時期：3月（担当者交替期）と9月（2学期開始前）の年2回。
4. 構成：教務・学生委員会委員、各学部の1～2年生の相談担当者、保健管理センターの学生相談担当者。3月の会には前任者・後任予定者ともに出席する。
5. その他：召集は教務・学生委員会委員長。3月の懇談会の前半を学生相談のエキスパートを呼んでのカウンセリングの研修会に当てるものとする。実施は、1998年度の9月から。

教養的科目の実施状況調

科目区分等		平成 9 年 度												
		前 期					後 期							
		科目数	開講 コマ数	受講者 数	平均 受講者 数	担当教官数		科目数	開講 コマ数	受講者 数	平均 受講者 数	担当教官数		
学内 教官	非常勤 講師					学内 教官	非常勤 講師							
総 合 科 目		15	15	2,445	163.0	82	22	9	9	1,656	184.0	60	6	
テーマ別 一般科目	自 然	63	68	8,057	118.5	87	16	53	56	4,858	86.8	77	13	
	社 会	32	41	6,550	159.8	24	11	28	40	4,843	121.1	23	8	
	人 間	71	115	8,811	76.6	63	23	51	79	6,230	78.9	41	18	
	小 計	166	224	23,418	104.5	174	50	132	175	15,931	91.0	141	39	
言語科目	A	ドイツ語	4	67	2,576	38.4	13	16	4	67	2,324	34.7	13	15
		フランス語	4	16	470	29.4	6	2	4	16	392	24.5	5	3
		ロシア語	2	6	55	9.2	1	1	2	6	46	7.7	1	1
		中国語	4	40	1,962	49.1	4	11	4	40	1,785	44.6	4	11
		朝鮮語	4	6	158	26.3	1	2	4	6	150	25.0	1	2
		ラテン語	2	4	53	13.3	1	2	2	4	29	7.3	1	2
		ギリシア語	2	4	34	8.5	1	2	2	4	19	4.8	1	2
	計	22	143	5,308	37.1	27	36	22	143	4,745	33.2	26	36	
	B	英 語	1	116	4,604	39.7	25	38	1	115	4,229	36.8	28	38
		ドイツ語	1	9	122	13.6	8	-	1	6	29	4.8	4	2
		フランス語	1	3	48	16.0	3	-	1	3	15	5.0	3	-
		ロシア語	1	2	3	1.5	1	1	1	2	1	0.5	1	1
		中国語	1	10	162	16.2	5	3	1	5	33	6.6	4	1
		朝鮮語	1	2	11	5.5	1	1	1	2	4	2.0	1	1
		ラテン語	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
		ギリシア語	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
		日 本 語	1	3	19	6.3	2	-	1	3	20	6.7	2	-
	計	9	147	4,969	33.8	47	43	7	136	4,331	31.8	43	43	
	C	英 語	1	25	386	15.4	15	9	1	14	241	17.2	7	6
		ドイツ語	1	2	2	1.0	2	-	1	2	1	0.5	2	-
		フランス語	1	1	1	1.0	1	-	1	1	3	3.0	1	-
		ロシア語	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		中国語	1	1	1	1.0	1	-	1	3	16	5.3	2	-
		朝鮮語	1	1	3	3.0	1	-	1	1	4	4.0	1	-
		ラテン語	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-
		ギリシア語	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-
		計	5	30	393	13.1	20	9	7	23	265	11.5	15	6
小 計	36	320	10,670	33.3	94	88	36	302	9,341	30.9	84	85		
基 礎 科 目		8	72	5,519	76.7	69	30	9	68	4,585	67.4	54	29	
ゼミ ナール	テーマ別・一般	22	22	289	13.1	19	4	18	18	190	10.6	17	5	
	小 計	22	22	289	13.1	19	4	18	18	190	10.6	17	5	
合 計		247	653	42,341	64.8	438	194	204	572	31,703	55.4	356	164	

教養的科目開講一覧表

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
総合科目	エネルギーと人間社会 ドイツ学 外国人とのコミュニケーション 環境と人間生活 現代人権論 国際社会と日本 人類期の「地球自然史」 日本の経済と「企業社会」 放射能・放射線と人間	エネルギーと人間社会 ドイツ学 バイオテクノロジー 異文化コミュニケーションの諸相 環境と技術 環境と人間生活 災害科学とハイテク 女性学入門 情報化社会と人間 先端技術と現代社会 戦争と平和 都市と人間 放射能・放射線と人間	エネルギーと人間社会 がんと人間社会 バイオテクノロジー 異文化コミュニケーションの諸相 医療と先端技術 環境と技術 教養総論「人間の発見」 現代ドイツの社会と文化 古アジア人の大移動 災害科学とハイテク 女性学入門 情報化社会と「セキュリティ」 情報化社会と人間 戦争と平和 都市と人間 放射能・放射線と人間	エネルギーと人間社会 がんと人間社会 ネットワーク社会とコンピュータ バイオテクノロジー ヒマラヤ風土記 まちづくり学入門 異文化コミュニケーション 異文化間の人間関係 医療と先端技術 環境と技術 教養総論「人間の発見」 金沢の歴史と美術工芸 現代ドイツの社会と文化 市民活動と地域のデザイン 社会・医療・福祉・労働 女性学入門 情報化社会と「セキュリティ」 情報化社会と人間 食糧・農業・環境 都市と人間 東アジアにおけるナショナリズム 放射能・放射線と人間
テーマ別科目	自然 「性と生殖」の生物学 「分子遺伝学」と「ひと」 2進法とコンピュータ かがの地質 ゲームとパズルの数学 シミュレーション物理学 のとの地質 ハロー・ケミストリー ブル関数とコンピュータ ミクロの世界 遺伝子から見る生物 宇宙の物理 科学の成立とその展開 海の地質学 確率とそのシミュレーションⅠ 確率とそのシミュレーションⅡ 環境と生物 気体、液体、固体Ⅰ 気体、液体、固体Ⅱ 技術と社会 思想としての科学 射影幾何学 食う一食われるの生物学 深海掘削 身のまわりの化学 進化論の検討 人間の生物学 人間生活と化学 生体適応の生命科学 生命の化学 生命の歴史 積分の歴史 先端科学技術と物理学 相対性原理 相対論的世界 地球学のススメ 地質編年 朝鮮文化(理系) 天文学 電子を主題とする化学 等式から合同式へ 動物たちの論理 日本列島の誕生 物理学の哲学と自然認識 物理学最前線Ⅰ 物理学最前線Ⅱ 歴史・社会・文化の中の数理 歴史の中の科学Ⅰ	自然 「性と生殖」の生物学 「分子遺伝学」と「ひと」 2進法とコンピュータ エレクトロニクス入門 かがの地質 くすりとライフサイエンス ゲームとパズルの数学 シミュレーション物理学 のとの地質 ハロー・ケミストリー 遺伝子から見る生物 遺伝子から見る生物の形作り 遺伝子像の歴史の変遷 宇宙の物理 化学の世界 科学の成立とその展開 海の地質学 確率とそのシミュレーション 確率的現象のシミュレーション 機械工学と技術の発展 気体、液体、固体Ⅰ 気体、液体、固体Ⅱ 技術と社会 元素よもやま話 現代物理学入門 光の探求史 思想としての科学 自然と環境問題 情報処理 食う一食われるの生物学 深海掘削 身のまわりの化学 進化論の検討 人間の生物学 人間生活と化学 数学の社会学 生物学からみた人類の起源 生物学からみた日本人の起源 生命の化学 生命の歴史 先端科学技術と物理学 相対性原理 地球学のススメ 地質時計 地質編年 天文学 動物たちの論理 二十世紀科学革命 日本列島の誕生 物質と化学Ⅰ 物質と化学Ⅱ 物理学の哲学と自然認識	2進法とコンピュータ UNIXとインターネット入門 エレクトロニクス入門 お茶の間のエネルギー論 かがの地質 くすりとライフサイエンス クリスタルサイエンス入門 ゲームとパズルの数学 コンピュータ基礎と演習Ⅰ コンピュータ基礎と演習Ⅱ のとの地質 ハロー・ケミストリー ブル関数とコンピュータ プレート・テクトニクス概論 遺伝子から見る生物 遺伝子から見る生物の形作り 医療技術と物理学Ⅰ 宇宙の物理 化学の世界 科学の成立とその展開Ⅰ 科学の成立とその展開Ⅱ 火山と噴火災害 海の地質学 確率とそのシミュレーション 確率的現象のシミュレーション 機械工学と技術の発展 気体・液体・固体-Ⅰ 気体・液体・固体-Ⅱ 技術と社会 元素よもやま話 現代生命科学 現代物理学入門 言語学と遺伝学の対話 光の探求 思想としての科学 自然と環境問題 情報処理 身のまわりの化学 進化論の検討 人間の生物学 水の化学 数学の社会学 性と生殖 生体物質の科学 生命の歴史 先端科学技術と物理学 相対性原理 地球学のススメ 地球環境科学への招待 地質時計 天文学 土の力学と地震防災	2進法とコンピュータ UNIXとインターネット入門 エレクトロニクスの技法 お茶の間のエネルギー論 かがの地質 ガラスの話 くすりとライフサイエンス クリスタルサイエンス入門 ゲームとパズルの数学 コンピュータ基礎と演習Ⅰ コンピュータ基礎と演習Ⅱ のとの地質 ハロー・ケミストリー マントルへの地底旅行 遺伝子から見る生物 遺伝子工学 遺伝子操作入門 医療技術と物理学Ⅰ 医療技術と物理学Ⅱ 宇宙の物理 英国諸島の地史 化学の世界 化学技術の最前線 化学熱力学の話 科学の成立とその展開Ⅰ 科学の成立とその展開Ⅱ 火山とマグマ 過去一億年の海洋発達史 海の地質学 確率とそのシミュレーション 確率的現象のシミュレーション 機械のしくみ 機械工学と技術の発展 気体・液体・固体-Ⅰ 気体・液体・固体-Ⅱ 技術と社会 元素よもやま話 原子から遺伝子までの化学 現代生命科学 現代物理学の諸相 現代物理学入門 光の探究 思想としての科学 自然と環境問題 情報処理 植物の生活環と遺伝子 植物組織培養学 身のまわりの化学 進化論の検討 人間の生物学 水の化学 性の起源と進化

教養的科目開講一覧表

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
テーマ別科目 自然		物理学最前線Ⅰ 物理学最前線Ⅱ 問題解決による数学 薬の開発 歴史の中の科学Ⅰ 歴史の中の科学Ⅱ 連続群の表現	動物たちの論理 二十世紀科学革命 日本列島の誕生 微古生物学入門 物質と化学Ⅰ 物質と化学Ⅱ 物質の世界 物理学の哲学と自然認識 物理学最前線Ⅰ 物理学最前線Ⅱ 分子遺伝学入門 変わる遺伝子像と進化観 問題解決による数学 薬の開発 量子と技術 歴史の中の科学Ⅰ 歴史の中の科学Ⅱ	生体物質の科学 生物の系統はどこまでたどれるか 生物学からみた日本人の起源 生命の歴史 先端科学技術と物理学 大地と水の関わり 地球の不思議 地球環境科学への招待 地球史からみた生物進化 地球年代学概論 地質編年 地震学概論 地震防災を考える 天文学 土の力学と地震防災 土木技術史 島弧の地学 同位体でみる地球史 二十世紀科学革命 日常生活の物理 日本列島の誕生 熱の原理とその周辺 脳神経の基礎 微分積分の歴史 物質と化学Ⅰ 物質と化学Ⅱ 物質の世界 物理学の世界 物理学の哲学と自然認識 物理学最前線Ⅰ 物理学最前線Ⅱ 宝石の科学入門 薬の開発 歴史の中の科学Ⅰ 歴史の中の科学Ⅱ
社会	ポスト・モダンと法文化A ポスト・モダンと法文化B 海の東アジア史 近代とは何か 近代における環日本海交流史 現代社会論 現代日本の政治と法 現代日本経済 公害の政治経済学 国民主権と立法A 国民主権と立法B 市民社会と経済学 社会主義と民族問題 女性学と歴史 戦後日本の政治・経済 地域の科学A 地域の科学B 中央ユーラシアの民族世界 朝鮮文化(文系) 縄文社会の生活と信仰 日本史上の国家と王権 日本事情Ⅰ 日本事情Ⅱ 日本封建時代の生活文化 農耕文化の受容と古墳の成立 批判的市民のための法学 法および法学の基礎 法と市民生活 法と自己決定 法の思想と歴史 北陸古代の政治と社会 北陸史からアジア史へ	「批判的市民」のための法学 デモクラシーと法 ポスト・モダンと法文化A ポスト・モダンと法文化B 絵でみる日本の中世と近世 環境と公害 教育と法 近代を問う 権力分立制と司法権 現代社会論 現代日本経済の歩み 江戸時代の都市文化 行政と法 政治体制と支配構造 戦後日本の政治と経済 戦争と平和 地域の科学A 地域の科学B 中央ユーラシアの民族世界 縄文社会の生活と信仰 日本史上の国家と王権Ⅰ 日本史上の国家と王権Ⅱ 日本事情Ⅰ 日本事情Ⅱ 農耕文化の受容と古墳の成立 変貌する地域 法と自己決定 法の思想と歴史 法解釈入門A 法解釈入門B 北陸古代の政治と社会 北陸史からアジア史へ 民族の東アジア史 民族問題と現代	「批判的市民」のための法学 海の東アジア史 環境と公害 環境問題の経済学 権力分立と司法権 現代家族論 現代社会論 古代地中海世界とヨーロッパ世界 行政と法 社会福祉 消費社会のパラドックスA 消費社会のパラドックスB 食糧・農業・環境 人権宣言の歴史 政治体制と支配構造 戦後日本の政治と経済 戦争と平和 地域の科学A 地域の科学B 中世ユダヤ人の歴史 朝鮮文化入門 都市の文化経済学 縄文社会の生活と信仰 日本史上の国家と王権Ⅰ 日本史上の国家と王権Ⅱ 日本事情Ⅰ 日本事情Ⅱ 日本封建制下の社会 農耕文化の受容と古墳の成立 比較法文化と法の理論A 比較法文化と法の理論B 福祉行政 法と自己決定 法の思想と歴史 北陸古代の政治と社会 北陸史からアジア史へ 遊牧騎馬民族と中国	「批判的市民」のための法学 イギリスの庶民と法改革 くらしと契約 ヨーロッパ世界と歴史観 加賀藩の話 家族が変わり、法が変わる 企業会計と法 協同組合の生活ネットワーク 現代社会論 現代日本経済 公害の政治経済学 産業社会と組織 社会史の近世 社会福祉 少年非行 消費社会のパラドックスA 消費社会のパラドックスB 生活を社会学する 戦争と平和 地域の科学A 地域の科学B 中国古代生活瞥見 朝鮮文化入門 東アジア関係論 縄文社会の生活と信仰 日米関係の政治経済学 日本史上の国家と王権Ⅰ 日本史上の国家と王権Ⅱ 日本事情Ⅰ 日本事情Ⅱ 農耕文化の受容と古墳の成立 廃棄物とリサイクルの経済学 福祉行政 文化と社会 保健医療行政 暮らしの中の法律問題 法と自己決定 北陸古代の政治と社会 民族の東アジア史

教養的科目開講一覽表

Table with 5 columns: 社会, 人間, 平成6年度, 平成7年度, 平成8年度, 平成9年度. Rows list subjects like Introduction to Phonetics and Phonology, 『源氏物語』講読, and various sports courses.

教養的科目開講一覧表

		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
テーマ別科目	人間				中世美術 朝鮮文化 伝説歌の世界A 伝説歌の世界B 東南アジアの文化 南アジアの文化と社会 日本の近代小説 日本語の「変化」と「乱れ」 脳神経のしくみと病気 万葉集を読む 六朝志怪小説を読む
	一般科目	基礎数学 気象学 図学 数学概説Ⅰ 数学概説Ⅱ 数学概論Ⅰ 数学概論Ⅱ 数学入門Ⅰ 数学入門Ⅱ 生物学実験 生命科学入門Ⅰ 生命科学入門Ⅱ 生命科学入門Ⅲ 地学実験 統計学Ⅰ 統計学Ⅱ 物理学AⅠ 物理学AⅡ 物理学BⅠ 物理学BⅡ 物理学入門	気象学 経済のための線形数学Ⅰ 経済のための線形数学Ⅱ 図学 数学の初歩Ⅰ 数学の初歩Ⅱ 数学概説Ⅰ 数学概論Ⅰ 数学入門Ⅰ 数学入門Ⅱ 生物学実験 生命科学入門Ⅰ 生命科学入門Ⅱ 生命科学入門Ⅲ 地学実験 統計学Ⅰ 統計学Ⅱ 統計入門Ⅰ 統計入門Ⅱ 物理学AⅠ 物理学AⅡ 物理学BⅠ 物理学BⅡ 物理学総論 物理学入門	行列と行列式入門 情報科学概論 図学 数学の初歩Ⅰ 数学概論Ⅰ 数学概論Ⅱ 数学入門Ⅰ 生物学実験 生命科学入門Ⅰ 生命科学入門Ⅱ 生命科学入門Ⅲ 地学実験 統計学Ⅰ 統計学Ⅱ 統計入門Ⅰ 統計入門Ⅱ 物理学入門Ⅰ 物理学入門Ⅱ	お天気科学 クレータ科学 はじめての微積分学 情報化社会と数学Ⅰ 情報化社会と数学Ⅱ 情報科学概論 図学 数学入門 生物の自己保存と機能の調節 生物学実験A 生物学実験B 線形代数学 地学実験 統計学Ⅰ 統計学Ⅱ 統計入門Ⅰ 物理学入門Ⅰ 物理学入門Ⅱ 文系の線形代数学Ⅰ 文系の線形代数学Ⅱ 文系の微積分学Ⅰ 文系の微積分学Ⅱ
	社会	経済学A 経済循環とその表示 社会学 社会学概論 日本国憲法概説	経済学A 経済学B 社会学概論A 社会学概論B 日本国憲法概説	経済学A 経済学B 経済学C 経済学D 社会学概論A 社会学概論B 社会学史入門 日本国憲法概説	経済学A 経済学B 経済学C 経済学D 国際法入門 社会学概論A 社会学概論B 社会学史入門 都市空間管理の政治経済学 統計学 日本近現代史 日本国憲法概説
	人間	言語学概論 言語学入門 心理学概論(A) 心理学概論(B) 心理学概論A 心理学概論B 心理学入門 心理学入門(A) 心理学入門(B) 生物の自己保存と機能の調節 西洋古典学A 西洋古典学B 西洋古典学C 西洋古典学D 西洋古典学E 哲学A 哲学B 哲学C 哲学D 文化人類学Ⅰ	言語学概論 心理学A 心理学B 生物の自己保存と機能の調節 西洋古典学F 西洋古典学G 西洋古典学H 西洋古典学I 哲学A 哲学B 哲学C 哲学D 文化人類学Ⅰ 文化人類学Ⅱ 倫理学Ⅰ 倫理学Ⅱ	景観設計学 古典入門 心理学A 心理学B 心理学概論 人間科学 生物の自己保存と機能の調節 西洋古典学J 西洋古典学K 西洋古典学L 西洋古典学M 哲学A 哲学B 哲学C 哲学D 文化人類学Ⅰ 文化人類学Ⅱ 倫理学Ⅰ	クラシック音楽のたのしみ 景観設計学 古典入門 手書き文字の科学 心理学A 心理学B 心理学概論 西洋古典学N 西洋古典学O 西洋古典学P 西洋古典学Q 哲学A 哲学B 哲学C 哲学D 哲学E 哲学F 哲学G 日本古典文学研究入門 比較宗教学 文化人類学Ⅰ 文化人類学Ⅱ 倫理学 倫理学Ⅱ 倫理学原論 臨床心理学

教養的科目開講一覧表

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
言語科目	英語B 英語C ドイツ語A1 ドイツ語A2 ドイツ語A3 ドイツ語A4 フランス語A1 フランス語A2 フランス語A3 フランス語A4 ロシア語A1 ロシア語A2 ロシア語A3 ロシア語A4 中国語A1 中国語A2 中国語A3 中国語A4 ギリシア語A1 ギリシア語A2 ラテン語A1 ラテン語A2 朝鮮語A1 朝鮮語A2 朝鮮語A3 朝鮮語A4 日本語B	英語B 英語C ドイツ語A1 ドイツ語A2 ドイツ語A3 ドイツ語A4 ドイツ語B ドイツ語C フランス語A1 フランス語A2 フランス語A3 フランス語A4 フランス語B フランス語C ロシア語A1 ロシア語A2 ロシア語A3 ロシア語A4 ロシア語B 中国語A1 中国語A2 中国語A3 中国語A4 中国語B 中国語C ギリシア語A1 ギリシア語A2 ギリシア語A3 ギリシア語A4 ラテン語A1 ラテン語A2 ラテン語A3 ラテン語A4 朝鮮語A1 朝鮮語A2 朝鮮語A3 朝鮮語A4 朝鮮語B 朝鮮語C 日本語B	英語B 英語C ドイツ語A1 ドイツ語A2 ドイツ語A3 ドイツ語A4 ドイツ語B ドイツ語C フランス語A1 フランス語A2 フランス語A3 フランス語A4 フランス語B フランス語C ロシア語A1 ロシア語A2 ロシア語A3 ロシア語A4 ロシア語B 中国語A1 中国語A2 中国語A3 中国語A4 中国語B 中国語C ギリシア語A1 ギリシア語A2 ギリシア語A3 ギリシア語A4 ギリシア語B ラテン語A1 ラテン語A2 ラテン語A3 ラテン語A4 ラテン語B 朝鮮語A1 朝鮮語A2 朝鮮語A3 朝鮮語A4 朝鮮語B 朝鮮語C 日本語B	英語B 英語C ドイツ語A1 ドイツ語A2 ドイツ語A3 ドイツ語A4 ドイツ語B ドイツ語C フランス語A1 フランス語A2 フランス語A3 フランス語A4 フランス語B フランス語C ロシア語A1 ロシア語A2 ロシア語A3 ロシア語A4 ロシア語B 中国語A1 中国語A2 中国語A3 中国語A4 中国語B 中国語C ギリシア語A1 ギリシア語A2 ギリシア語A3 ギリシア語A4 ギリシア語B ラテン語A1 ラテン語A2 ラテン語A3 ラテン語A4 ラテン語B ラテン語C 朝鮮語A1 朝鮮語A2 朝鮮語A3 朝鮮語A4 朝鮮語B 朝鮮語C 日本語B
基礎科目	線形代数学第一 線形代数学第二 統計数学 微分積分学第一 微分積分学第二 物理学Ⅰ 物理学Ⅱ 物理学実験 化学Ⅰ 化学Ⅱ 化学実験 生物学Ⅰ 生物学Ⅱ 地学Ⅰ 地学Ⅱ	線形代数学第一 線形代数学第二 統計数学 微分積分学第一 微分積分学第二 物理学Ⅰ 物理学Ⅱ 物理学実験 化学Ⅰ 化学Ⅱ 化学実験 生物学Ⅰ 生物学Ⅱ 地学Ⅰ 地学Ⅱ	線形代数学第一 線形代数学第二 統計数学 微分積分学第一 微分積分学第二 物理学Ⅰ 物理学Ⅱ 物理学実験 化学Ⅰ 化学Ⅱ 化学実験 生物学Ⅰ 生物学Ⅱ 地学Ⅰ 地学Ⅱ	線形代数学第一 線形代数学第二 統計数学 微分積分学第一 微分積分学第二 物理学Ⅰ 物理学Ⅱ 物理学実験 化学Ⅰ 化学Ⅱ 化学実験 生物学Ⅰ 生物学Ⅱ 地学Ⅰ 地学Ⅱ
テーマ別ゼミ	ゼミ/パソコンによる数値解析 ゼミ/ルネサンス科学史 ゼミ/確率的現象の数理 ゼミ/情報処理 ゼミ/大型コンピュータによる情報処理 ゼミ/適応の生物学 ゼミ/物理学ゼミナールⅠ ゼミ/物理学ゼミナールⅡ ゼミ/物理学課題実験Ⅰ ゼミ/物理学課題実験Ⅱ	ゼミ/パソコンによる数値解析 ゼミ/ミクロの生物界を探る ゼミ/ルネサンス科学史 ゼミ/進化論の周辺 ゼミ/適応の生物学 ゼミ/物理学ゼミナールⅠ ゼミ/物理学ゼミナールⅡ ゼミ/物理学課題実験	ゼミ/パソコンによる数値解析 ゼミ/ミクロの生物界を探る ゼミ/ルネサンス科学史 ゼミ/自然史を探る ゼミ/進化論の周辺 ゼミ/単細胞から多細胞へ ゼミ/物理学ゼミナールA ゼミ/物理学ゼミナールB ゼミ/物理学ゼミナールC ゼミ/物理学ゼミナールⅠ ゼミ/物理学ゼミナールⅡ ゼミ/物理学ゼミナールⅢ ゼミ/棘皮動物って何?	ゼミ/ミクロの生物界を探る ゼミ/ルネサンス科学史 ゼミ/自然と人間 ゼミ/進化論の周辺 ゼミ/単細胞から多細胞へ ゼミ/物理学ゼミナールA ゼミ/物理学ゼミナールB ゼミ/物理学ゼミナールⅠ ゼミ/物理学ゼミナールⅡ ゼミ/物理学ゼミナールⅢ ゼミ/物理学輪読
社会	ゼミ/「近代」を考える ゼミ/Basic 現代の経済 ゼミ/憲法基本判例の検討 ゼミ/原典を読むA	ゼミ/「近代」を考える ゼミ/プラトンの『国家』を読む ゼミ/近代の国家と社会 ゼミ/経営計画と管理システム	ゼミ/『社会認識の歩み』を読む ゼミ/『ボクランディア』から見えてくるもの ゼミ/『マボロシ』における意志決定 ゼミ/近代の国家と社会	ゼミ/「国家と法」の周辺 ゼミ/ウェーバーの歴史像 ゼミ/ジェンダーの社会学 ゼミ/ボランディアと自己決定

教養的科目開講一覧表

		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
テーマ別ゼミ	社会	ゼミ/原典を読むB ゼミ/現代社会論ゼミ ゼミ/現代生活と法A ゼミ/現代生活と法B ゼミ/現代日本社会の構造 ゼミ/自己決定とボランティア ゼミ/男女平等の思想と制度 ゼミ/法解釈入門A ゼミ/法解釈入門B ゼミ/法女性学	ゼミ/経済学におけるモデル分析 ゼミ/憲法基本判例の検討 ゼミ/原典を読む乙 ゼミ/原典を読む甲 ゼミ/現代の経済 ゼミ/現代社会論ゼミ ゼミ/現代生活と法A ゼミ/現代生活と法B ゼミ/自己決定とボランティア ゼミ/消費生活と法 ゼミ/戦後50年の諸問題 ゼミ/都市空間管理の政治経済学 ゼミ/日本の平和思想 ゼミ/表現の自由をめぐる今日の問題 ゼミ/法女性学 ゼミ/冷戦と脱冷戦	ゼミ/経済学と環境 ゼミ/憲法学を読む ゼミ/憲法第9条をめぐる諸問題 ゼミ/現代の経済 ゼミ/現代社会論 ゼミ/古典を読む ゼミ/国際人権法入門 ゼミ/今日の北朝鮮 ゼミ/産業社会の進展と企業経営 ゼミ/社会倫理を読む ゼミ/消費生活と法 ゼミ/象徴天皇制をめぐる諸問題 ゼミ/人間・社会・国家 ゼミ/全体主義の起源 ゼミ/男女平等の思想と法 ゼミ/日本の裁判の歴史 ゼミ/日本経済と国民生活 ゼミ/紛争解決と法	ゼミ/企業と文明、文化 ゼミ/企業経営と情報技術演習 ゼミ/企業社会と労働・生活 ゼミ/憲法学を読む ゼミ/現代生活と法 ゼミ/産業社会の進展と経営 ゼミ/信教の自由 ゼミ/政治・国際関係ゼミ ゼミ/政治とマス・メディア ゼミ/大学教育の将来像 ゼミ/男女平等の思想と法 ゼミ/地理学ゼミナール ゼミ/中小企業の行動分析 ゼミ/日本の教育、外国の教育 ゼミ/日本経済と地域・環境問題 ゼミ/紛争とその法的解決 ゼミ/法の下の平等 ゼミ/法学入門ゼミ ゼミ/民族問題
	人間	ゼミ/スポーツ生命科学実験 ゼミ/ハイデガー哲学入門A ゼミ/ハイデガー哲学入門B ゼミ/意味とことば ゼミ/漢文史料読解A ゼミ/漢文史料読解B ゼミ/源氏物語A ゼミ/源氏物語B ゼミ/身体発達と遊び ゼミ/体力の発達と性差 ゼミ/朝鮮文化A ゼミ/朝鮮文化B	ゼミ/ハイデガー哲学入門A ゼミ/ハイデガー哲学入門B ゼミ/影印本読解ゼミナールA ゼミ/影印本読解ゼミナールB ゼミ/漢文史料読解A ゼミ/漢文史料読解B ゼミ/漢文史料読解C ゼミ/欲望の理論を読む	ゼミ/アート環境 ゼミ/ハイデガー哲学入門A ゼミ/ハイデガー哲学入門B ゼミ/影印本読解演習 ゼミ/漢文史料読解A ゼミ/漢文史料読解B ゼミ/漢文史料読解C ゼミ/韓国民衆文化論 ゼミ/原典を読むA ゼミ/原典を読むB ゼミ/言語学的文体論入門	ゼミ/スポーツ生命科学実験 ゼミ/漢文史料読解A ゼミ/漢文史料読解B ゼミ/原典を読むA ゼミ/原典を読むB ゼミ/現代スポーツを考える ゼミ/朝鮮民衆文化
一般ゼミ	自然 社会	ゼミ/リー群入門		ゼミ/社会学入門	
言語ゼミ		ゼミ/アメリカ文学入門 ゼミ/ギリシア悲劇原典講読エウリピデ ゼミ/ドイツ語 ゼミ/プリニウス講読 ゼミ/英語 ゼミ/西洋古典語	ゼミ/英語 ゼミ/「白墨の輪」裁判の系譜 ゼミ/ドイツ語 ゼミ/ドイツ語の冠詞 ゼミ/ホーロスのギリシア語入門 ゼミ/ホーロスのギリシア語入門2 ゼミ/ラテン語入門 ゼミ/ラテン語入門2 ゼミ/西洋古典語	ゼミ/ドイツ語	

教養的科目系別コマ数一覧表

- 凡例：1. 旧カリキュラムから新カリキュラムへの変化を明瞭にするために、1993年度からの数字を挙げる。系によって授業が提供されたのは、1997年度からだが、それ以前は各系の提供する授業に該当するものを数えた。
2. 対象学年は、全=全学年対象、1=1年及び新割の1・2年優先もしくは限定、2=2年及び新割の2年以上優先もしくは限定を意味する。
3. 身体スポーツ系の授業の「実技」の項は、新カリキュラムでは「演習」のコマ数を意味する。
4. 基礎科目を提供する系の「講義」の項は、新カリキュラムでは「テーマ別・一般科目の講義」のコマ数を意味し、新カリキュラムの「基礎科目の講義」は別項とした。
5. 言語科目を提供する系の「演習」の項は、新カリキュラムでは「言語科目」のコマ数を意味し、言語科目Aは「全」の欄に、言語科目Bは「1」の欄に、言語科目Cは「2」の欄にそれぞれ斜体で表記した。
6. 旧カリキュラムで医学部医学科のみに開かれていた「専門基礎科目」は、新カリキュラムでは専門科目に移行したので、この表には入れていない。

年 度		1993(旧割)				1994(2年旧割)				1995				1996				1997				
対象学年		全	1	2	計	全	1	2	計	全	1	2	計	全	1	2	計	全	1	2	計	
文学 芸術系	前期	講義	0	12	4	16	4	6	4	14	12	4	0	16	10	5	0	15	10	7	1	18
		ゼミ	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0
	後期	講義	0	9	0	9	6	8	0	14	6	6	0	12	6	5	0	11	5	4	0	9
		ゼミ	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
	計	0	21	4	25	12	14	4	30	21	10	0	31	18	10	0	28	15	11	1	27	
哲学 倫理系	前期	講義	0	8	3	11	1	6	4	11	0	6	3	9	7	0	0	7	8	0	0	8
		ゼミ	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	1	0	2	0	0	0	0
	後期	講義	0	10	0	10	0	6	0	6	1	6	2	9	8	0	0	8	9	0	0	9
		ゼミ	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
	計	2	18	3	23	3	12	4	19	3	12	5	20	17	1	0	18	17	0	0	17	
心理 学系	前期	講義	0	11	0	11	0	11	0	11	0	8	1	9	6	1	1	8	8	0	1	9
		ゼミ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期	講義	0	11	0	11	1	10	0	11	0	9	0	9	6	2	0	8	7	1	0	8
		ゼミ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	22	0	22	1	21	0	22	0	17	1	18	12	3	1	16	15	1	1	17	
身体 スポ ーツ系	前期	講義	0	9	0	9	0	4	0	4	0	3	0	3	3	0	0	3	2	1	0	3
		実技	0	61	57	118	1	37	48	86	4	34	20	58	25	27	10	62	31	24	9	64
		ゼミ	2	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期	講義	0	6	0	6	0	8	0	8	0	2	0	2	5	0	0	5	3	0	0	3
		実技	0	45	0	45	1	29	0	30	2	33	2	37	26	7	2	35	27	10	3	40
		ゼミ	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
計	2	106	57	165	2	81	48	131	6	72	22	100	59	34	12	105	31	10	4	109		
人体 医療系	前期	講義	0	0	0	0	2	0	0	2	2	2	0	4	2	1	0	3	2	2	4	8
		ゼミ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期	講義	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	2	0	1	0	1	0	1	0	1
		ゼミ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	3	0	0	3	3	3	0	6	2	2	0	4	2	3	4	9	

年 度		1993(旧カ)				1994(2年旧カ)				1995				1996				1997				
対象学年		全	1	2	計	全	1	2	計	全	1	2	計	全	1	2	計	全	1	2	計	
歴史学系	前期	講義	0	10	0	10	0	11	0	11	1	9	0	10	6	3	0	9	7	5	0	12
		ゼミ	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	1	3	2	0	1	3	2	0	0	2
	後期	講義	0	9	0	9	1	10	0	11	3	7	0	10	7	5	0	12	8	3	0	11
		ゼミ	2	0	0	2	2	0	0	2	2	1	1	4	2	0	1	3	2	0	0	2
	計		4	19	0	23	5	21	0	26	8	17	2	27	17	8	2	27	19	8	0	27
地理学系	前期	講義	0	5	0	5	0	5	0	5	0	5	0	5	0	4	0	4	0	0	0	0
		ゼミ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	後期	講義	0	5	0	5	0	3	0	3	0	5	0	5	0	5	0	5	3	0	0	3
		ゼミ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		0	10	0	10	0	8	0	8	0	10	0	10	0	9	0	9	4	0	0	4
法学系	前期	講義	0	9	4	13	0	7	4	11	0	7	4	11	2	2	5	9	3	2	4	9
		ゼミ	0	0	0	0	0	4	0	4	0	5	0	5	2	4	1	7	5	3	0	8
	後期	講義	0	8	0	8	0	9	0	9	0	10	0	10	3	5	0	8	5	4	0	9
		ゼミ	3	0	0	3	0	4	0	4	0	4	0	4	2	3	0	5	3	0	0	3
	計		3	17	4	24	0	24	4	28	0	26	4	30	9	14	6	29	16	9	4	29
経済社会学系	前期	講義	0	2	17	19	0	4	15	19	5	4	4	13	13	1	1	15	15	2	1	18
		ゼミ	8	0	0	8	0	0	0	0	2	3	0	5	5	0	1	6	4	0	0	4
	後期	講義	0	18	0	18	4	12	0	16	0	14	0	14	13	1	0	14	14	1	0	15
		ゼミ	6	0	0	6	3	1	0	4	3	2	0	5	5	0	0	5	6	0	0	6
	計		14	20	17	51	7	17	15	39	10	23	4	37	36	2	2	40	39	3	1	43
数理学系	前期	講義	0	43	10	53	0	10	10	20	10	2	0	12	8	2	0	10	11	0	0	11
		ゼミ	2	0	0	2	2	0	0	2	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
	後期	基礎	/	/	/	/	/	32	/	32	/	32	/	32	/	33	/	33	/	32	/	32
		講義	0	43	0	43	0	10	0	10	7	4	0	11	6	1	0	7	7	0	0	7
	計	ゼミ	2	0	0	2	2	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
基礎		/	/	/	/	/	32	/	32	/	32	/	32	/	33	/	33	/	30	/	30	
計		4	86	10	100	4	84	10	98	19	70	0	89	14	70	0	84	18	62	0	80	
物理学系	前期	講義	0	16	9	25	0	7	9	16	1	9	0	10	2	5	0	7	5	3	1	9
		実験	0	0	4	4	0	0	4	4	0	0	4	4	/	0	4	4	/	0	5	5
		ゼミ	2	3	0	5	0	2	0	2	0	2	0	2	0	4	0	4	1	2	0	3
	後期	基礎	/	/	/	/	/	11	/	11	/	11	/	11	/	14	/	14	/	18	/	19
		講義	0	19	0	19	0	8	0	8	0	9	0	9	3	5	0	8	5	3	0	8
計	実験	0	1	2	3	0	2	1	3	0	2	1	4	/	2	1	3	/	3	1	4	
	ゼミ	2	2	0	4	0	2	0	2	0	1	0	1	0	5	0	5	1	1	0	2	
計		4	41	15	60	0	43	14	57	1	45	5	51	5	49	5	59	12	48	9	69	
化学系	前期	講義	0	11	8	19	1	4	9	14	3	5	0	8	7	2	0	9	8	1	0	9
		実験	0	0	2	2	0	0	3	3	0	0	2	2	/	0	2	2	/	0	3	3
		ゼミ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期	基礎	/	/	/	/	/	8	/	8	/	8	/	8	/	8	/	8	/	9	/	9
		講義	0	17	0	17	1	3	0	4	3	3	0	6	6	1	0	7	8	0	0	8
計	実験	0	1	1	2	0	3	1	4	0	3	0	3	/	3	0	3	/	3	0	3	
	ゼミ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		0	19	11	30	2	26	13	41	6	27	2	35	13	22	2	37	16	22	3	41	

年 度			1993(旧制)				1994(2年旧制)				1995				1996				1997			
対象学年			全	1	2	計	全	1	2	計	全	1	2	計	全	1	2	計	全	1	2	計
生 物 学 系	前 期	講義	0	3	6	9	5	1	6	12	11	0	0	11	10	0	0	10	5	1	1	7
		実験	0	0	2	2	0	2	2	4	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
	後 期	ゼミ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	1	0	0	1
		基礎	/	/	/	/	/	2	/	2	/	2	/	2	/	3	/	3	/	3	/	3
	前 期	講義	0	9	0	9	7	0	0	7	10	0	0	10	9	0	0	9	5	1	0	6
		実験	0	0	2	2	0	2	2	4	0	1	0	1	1	0	0	1	0	1	0	1
	後 期	ゼミ	1	0	0	1	0	1	0	1	3	0	0	3	2	0	0	2	2	0	0	2
		基礎	/	/	/	/	/	1	/	1	/	1	/	1	/	2	/	2	/	2	/	2
	計		1	12	10	23	12	9	10	31	24	5	0	29	25	5	0	30	14	8	1	23
	地 学 系	前 期	講義	0	7	4	11	10	0	5	15	13	0	0	13	13	0	0	13	17	1	0
実験			0	0	1	1	1	0	1	2	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
後 期		ゼミ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		基礎	/	/	/	/	/	1	/	1	/	1	/	1	/	1	/	1	/	1	/	1
前 期		講義	0	9	1	10	10	2	2	14	12	0	0	12	12	1	0	13	9	1	0	10
		実験	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
後 期		ゼミ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		基礎	/	/	/	/	/	1	/	1	/	1	/	1	/	1	/	1	/	1	/	1
計		0	16	6	22	22	4	8	34	27	2	0	29	27	3	0	30	28	4	0	32	
技 術 系		前 期	講義	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1	2	3	0	1	4	3	0	1
	後 期	講義	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	2	1	0	3	4	1	0	5
	計		0	1	0	1	0	2	0	2	0	1	2	3	5	1	1	7	7	1	1	9
情 報 処 理 系	前 期	講義	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	3	0	0	3
		ゼミ	2	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	後 期	講義	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4	0	0	4	4	0	0	4
		ゼミ	2	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		4	0	0	4	2	0	0	2	2	0	0	2	5	0	0	5	7	0	0	7
対象学年			全	1	2	計	全	1	2	計	全	1	2	計	全	1	2	計	全	1	2	計
言語科目区分							A	B			A	B	C		A	B	C		A	B	C	
英 語 系	前 期	演習	0	93	92	185	/	93	89	182	/	107	38	145	/	122	35	157	/	116	25	131
		ゼミ	0	0	0	0	2	1	0	3	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	後 期	演習	0	97	3	100	/	98	6	104	/	107	33	140	/	122	21	143	/	115	14	129
		ゼミ	21	2	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		21	192	95	308	2	192	95	289	2	214	71	287	0	244	56	300	0	231	39	260
独 語 系	前 期	演習	0	52	52	104	56	/	52	108	58	11	/	69	67	10	2	79	67	9	2	78
		ゼミ	0	0	5	5	1	0	0	1	4	0	1	5	0	0	1	1	0	0	0	0
	後 期	演習	0	52	4	56	56	/	4	60	65	6	3	74	67	7	3	77	67	6	2	75
		ゼミ	2	6	3	11	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
	計		2	110	64	171	113	1	56	170	127	17	4	148	134	18	6	158	134	15	4	153
仏 語 系	前 期	演習	0	10	10	20	14	/	9	23	14	6	/	20	16	4	1	21	16	3	1	20
		ゼミ	0	1	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	後 期	演習	0	10	0	10	14	/	0	14	16	2	3	21	16	3	1	20	16	3	1	20
		ゼミ	2	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		2	22	13	37	28	0	9	37	30	8	3	41	32	7	2	41	32	6	2	40

年 度			1993(旧制)				1994(2年旧制)				1995				1996				1997			
対象学年			全	1	2	計	全	1	2	計	全	1	2	計	全	1	2	計	全	1	2	計
言語科目区分							A	B			A	B	C		A	B	C		A	B	C	
露 語 系	前 期	演習	0	4	4	8	2	/	4	6	4	3	/	7	2	1	0	3	6	2	0	8
		ゼミ	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	後 期	演習	0	4	0	4	2	/	0	2	4	2	0	6	2	1	0	3	6	2	0	8
		ゼミ	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		0	9	5	14	4	0	4	8	8	5	0	13	4	2	0	6	12	4	0	16
中 国 語 系	前 期	演習	0	30	30	60	30	/	28	58	36	10	/	46	40	10	1	51	40	10	1	51
		ゼミ	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	後 期	演習	0	30	0	30	33	/	0	33	36	5	3	44	40	5	3	48	40	5	3	48
		ゼミ	4	0	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		4	60	37	101	63	0	28	91	72	15	3	90	80	15	4	99	80	15	4	99
西 洋 古 典 語 系	前 期	講義	0	2	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
		演習	0	1	2	3	2	/	3	5	6	/	/	6	8	2	0	10	8	2	0	10
	後 期	ゼミ	0	0	1	1	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
		講義	0	2	0	2	3	0	0	3	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
	期	演習	0	2	0	2	2	/	0	2	6	/	/	6	8	0	0	8	8	2	2	12
ゼミ		0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		0	7	3	10	9	1	3	13	19	0	0	19	20	2	0	22	20	4	2	26	
朝 鮮 語 系	前 期	演習	0	4	4	8	2	/	4	6	4	3	/	7	6	2	1	9	6	2	1	9
		ゼミ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	後 期	演習	0	4	0	4	2	/	0	2	6	1	1	8	6	2	1	9	6	2	1	9
		ゼミ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		0	8	4	12	4	0	4	8	10	4	1	15	12	4	2	18	12	4	2	18
日 本 語 日 本 事 情	前 期	講義	0	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
		演習	0	2	2	4	/	2	2	4	/	4	/	4	/	4	/	4	/	3	/	3
	後 期	ゼミ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		講義	0	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
	期	演習	0	2	0	2	/	1	0	1	/	3	/	3	/	3	/	3	/	3	/	3
ゼミ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		0	6	2	8	0	5	2	7	2	7	0	9	2	7	0	9	2	6	0	8	
総 合 学 際 系	前 期	演習	0	4	7	11	4	4	5	13	5	2	3	10	10	0	0	10	9	0	0	9
		ゼミ	2	0	0	2	2	0	0	2	1	0	0	1	2	0	1	3	3	0	0	3
	後 期	演習	0	7	0	7	6	6	0	12	1	3	0	4	9	0	0	9	12	0	0	12
		ゼミ	3	0	0	3	3	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	2
	計		5	11	7	23	15	10	5	30	7	5	3	15	22	0	1	23	26	0	0	26

*この表は、言語科目以外は授業概要・シラバス・時間割表によって作成した。そのため、4月以降の授業の追加や変更はカバーされておらず、各年度の「教養的科目実施調」と一致しない部分がある。言語科目は各年度の「教養的科目実施調」によった。

教養的科目の系別授業担当教官・コマ数一覧 (1996/97年)

- 凡例：1. 旧教養部教官は、1996年3月末において教養部に在籍した教官で、各年の4月現在で専任教官のものである。また教養部に所属していた外国人教師もこの中に含む。
2. 系所属者の分類は、各年度の「系所属者名簿」による。
3. 系所属外教官は、助手、外国人教師、センター教官（外国語教育研究センター及び留学生センター教官を除く）、がん研究所教官である。系への分類は、授業科目の系で分類したので、一人の教官が複数の系でカウントされていることもある。
4. コマ数は、個人で授業を担当する場合および複数で授業を担当して全員が全回に出講する場合（実験など）を「主担」、複数で授業を担当しその代表者となる場合（総合科目のコーディネーター、数人で行うテーマ別科目の代表者など）を「代表」、授業の一部の回のみを担当する場合を「副担」として、授業担当コマ数を数えた。
5. 系所属外教官及び非常勤講師のコマ数には「代表」の欄を設けなかった。系所属外教官及び非常勤講師で授業の代表者となっている場合には、「主担」の欄に、主担の数字の後に「/＊」の記号を記し、その後そのコマ数を記した。
6. 系の「所属教官数」は教養的科目を担当していない教官を含み、専任教官及び非常勤講師の「教官数」は教養的科目担当者のみを記した。
7. 1996年度の教養的科目の授業計画は教養部によって策定されたものである。系による授業計画の策定は1997年度からである。

系	所属教官数計 旧教養部 その他		学期	専任教官									非常勤講師					
				旧教養部教官			系所属その他教官			系所属外教官			教官数	コマ数				
				教官数	コマ数			教官数	コマ数			教官数		コマ数				
					主担	副担	代表		主担	副担	代表			主担	副担			
文学芸術	2	5	96前	3	9	0	0	1	1	0	0	0	0	0	3	6	0	
	3	2	96後	3	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	
	2	4	97前	2	2	0	0	1	0	9	0	1	0	0	0	3	6	0
	3	2	97後	2	2	0	0	4	4	0	0	0	0	0	1	2	0	
哲学倫理	1	0	96前	3	9	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3	7	96後	3	8	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1	0	97前	3	4	1	0	3	4	1	0	0	0	0	1	1	0	
	3	7	97後	3	3	0	0	5	6	0	0	0	0	0	1	1	0	
心理学	1	7	96前	2	6	0	0	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	
	2	1	96後	2	6	0	0	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	
	1	7	97前	2	4	0	0	6	3	4	1	1	1	0	0	0	0	
	2	1	97後	2	4	0	0	4	3	2	0	1	1	0	0	0	0	
身体スポーツ	2	0	96前	7	35	0	0	2	3	0	0	0	0	0	1	5	27	
	7	1	96後	7	28	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3	20	
	2	0	97前	7	32	0	0	6	5	1	1	0	0	0	1	6	29	
	7	1	97後	7	30	0	0	7	4	3	2	0	0	0	1	1	19	
人体医療	1	3	96前	0	0	0	0	1	2	10	2	6	0	6	3	0	3	
	0	138	96後	0	0	0	0	1	3	0	12	2	1	0	1	0	0	
	1	3	97前	0	0	0	0	2	4	3	17	6	1	1	0/*1	10	3	
	0	133	97後	0	0	0	0	1	6	0	15	3	1	1	0	0	0	

系	所属教官数 計 旧教養部 其他		学期	専任教官									非常勤講師				
				旧教養部教官			系所属その他教官			系所属外教官			講師				
				教官数	コマ数			教官数	コマ数			教官数	コマ数		教官数	コマ数	
					主担	副担	代表		主担	副担	代表		主担	副担		主担	副担
歴史学	16	96前	2	9	1	0	2	0	2	1	0	0	0	3	3	0	
	214	96後	2	9	0	0	3	2	1	0	1	1	0	2	3	0	
	17	97前	2	7	0	0	3	3	0	0	0	0	0	3	4	0	
	215	97後	2	6	1	0	4	2	2	0	1	1	0	2	4	0	
地理学	8	96前	1	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	17	96後	1	3	0	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	
	7	97前	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
	16	97後	1	1	0	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	
法学	31	96前	2	6	1	2	8	4	3	1	0	0	0	3	4	2	
	229	96後	2	7	0	0	3	2	1	0	0	0	0	2	4	0	
	31	97前	2	8	0	0	11	8	2	2	0	0	0	2	2	2	
	229	97後	2	5	0	0	5	5	0	0	0	0	0	1	2	0	
経済学 政治学 社会学	42	96前	2	7	2	0	11	5	5	3	0	0	0	6	6	1	
	339	96後	2	7	0	1	10	4	7	0	1	1	0	5	7	0	
	37	97前	3	4	3	0	19	12	7	3	0	0	0	6	6	1	
	334	97後	3	5	0	0	14	8	6	1	0	0	0	9	8*1	2	
数学	30	96前	7	23	2	4	5	7	0	0	3	2	4	7	9	0	
	723	96後	7	21	0	0	6	5	0	1	2	2	0	8	11	0	
	32	97前	6	13	1	0	15	17	0	0	1	2	0	7	11	0	
	626	97後	6	8	0	0	13	16	0	1	1	2	0	7	11	0	
物理学	44	96前	4	11	0	0	14	7	8	1	11	11	0	19	43	0	
	440	96後	4	9	3	0	14	9	8	1	3	1	3	16	35	0	
	44	97前	3	8	1	0	18	15	10	1	10	10	0	18	51	2	
	440	97後	4	6	3	1	16	10	10	1	6	4	3	15	45	0	
化学	55	96前	4	11	0	0	15	4	8	3	2	2	0	9	13	0	
	451	96後	4	12	0	0	11	8	3	1	4	4	0	8	13	0	
	54	97前	4	11	1	0	15	7	7	3	1	1	0	9	13	0	
	450	97後	4	11	0	0	14	7	6	2	4	4	0	9	15	0	
生物学	31	96前	5	9	2	1	16	2	19	4	1	0	1	0	0	0	
	526	96後	5	10	3	0	18	1	15	4	1	0	1	0	0	0	
	28	97前	4	6	1	0	12	2	11	5	1	0	1	1	1	0	
	424	97後	3	7	1	0	9	4	4	1	0	0	0	1	0	1	
地学	21	96前	3	14	1	0	9	0	7	2	1	0	1	1	0	1	
	318	96後	3	13	1	0	14	1	16	4	2	0	2	0	0	0	
	20	97前	2	6	0	0	12	8	8	2	3	3	3	2	2	0	
	317	97後	3	8	1	0	12	4	9	1	0	0	0	0	0	0	
技術 情報 処理	80	96前	0	0	0	0	16	0	13	4	1	1	0	1	1	0	
	080	96後	0	0	0	0	15	2	12	4	1	2	0	1	1	0	
	79	97前	0	0	0	0	27	0	28	6	3	2	1	1	1	0	
	079	97後	0	0	0	0	29	0	26	6	1	2	0	1	1	0	

系	所属教官数計 旧教養部 其他		学期	専任教官									非常勤講師								
				旧教養部教官			系所属その他教官			系所属外教官			講師								
				教官数	コマ数			教官数	コマ数			教官数	コマ数		教官数	コマ数					
					主担	副担	代表		主担	副担	代表		主担	副担		主担	副担				
英語	2	4	96前	1	3	64	1	0	8	17	0	0	1	2	0	3	9	75	0		
	1	2	1	2	96後	1	3	61	1	0	1	0	2	3	0	3	7	67	0		
	2	3	97前	1	3	43	1	0	1	1	19	4	0	2	4	0	3	9	76	0	
	1	2	1	1	97後	1	3	36	1	0	1	1	16	3	0	3	5	0	3	9	74
ドイツ語	1	3	96前	8	42	0	0	3	3	2	0	2	4	0	1	6	31	0			
	1	0	3	96後	9	41	0	1	3	3	0	0	2	4	0	1	5	29	0		
	1	2	97前	7	28	2	0	4	8	1	1	1	3	0	1	6	38	0			
	8	4	97後	7	25	2	0	4	8	0	1	1	3	0	1	6	38	0			
フランス語	5	96前	3	12	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	3	7	0				
	3	2	96後	3	12	1	0	2	2	0	0	0	0	0	3	6	0				
	5	97前	4	13	1	0	2	3	0	0	0	0	0	2	4	0					
	3	2	97後	3	9	1	0	1	2	0	0	1	4	0	3	5	0				
ロシア語	1	96前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0				
	1	0	96後	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0				
	1	97前	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0				
	1	0	97後	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0				
中国語	5	96前	4	21	0	0	2	2	0	0	0	0	0	9	28	0					
	3	2	96後	4	22	1	0	2	2	0	0	0	0	9	24	0					
	5	97前	4	20	4	0	2	2	0	0	0	0	0	1	1	29	0				
	3	2	97後	4	19	4	0	2	2	0	0	0	0	1	1	27	0				
西洋古典語	1	96前	1	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	5	0					
	1	0	96後	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	7	0					
	1	97前	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	5	6	0					
	0	1	97後	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	5	6	0					
朝鮮語	1	96前	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	0					
	1	0	96後	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	0					
	1	97前	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	0					
	1	0	97後	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	2	6	0					
日本語・日本事情	0	96前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0					
	0	3	96後	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0					
	0	97前	0	0	0	0	3	3	0	1	0	0	0	0	0	0					
	0	4	97後	0	0	0	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0					
総合学際	2	6	96前	4	14	1	0	2	1	0	1	0	0	7	1	0					
	4	2	2	96後	4	11	2	0	1	1	0	0	0	6	1	0					
	2	7	97前	3	7	1	0	3	2	0	1	0	0	3	3	0					
	3	2	4	97後	3	5	0	2	1	0	5	4	1	0	3	3	0				

教養的科目単位修得要件充足状況の推移一覧 (96年度前期末～97年度前期末)

- 凡例：1. 下記の表は、各学部・学科（課程）の教養的科目単位修得条件未充足者の在学者数に対する割合の変化を、入学年次ごとに一覧化したものである。
2. 各学部・学科の修得すべき教養的科目の総単位数は、学部もしくは学科の項に括弧で示した。
3. 学部・学科によって必修科目に差異があるため、最短で修得条件を満たすことのできる学期は1年後期と2年前期に分かれる。修得条件を満たすことのできない学期の項には — を入れてある。
4. 1994年度入学生の97年前期末の項は、もとした統計の関係上、93年度以前の入学者をも含むものとなっている。他の統計と性格が異なるので、この項目だけ斜体字とした。

所 属		未充足者／在学者＝未充足者占有率%			
学 部 名	学 科 ・ 課 程 名	入学年次	96年前期末	96年後期末	97年前期末
文学部 (50単位)	行動科学科	1994	15 / 50 = 30.0	13 / 50 = 26.0	12 / 64 = 18.8
		1995	19 / 51 = 37.3	16 / 51 = 31.4	13 / 51 = 25.5
	人間学科	1996	—	51 / 64 = 79.7	30 / 64 = 46.9
	史学科	1994	10 / 60 = 16.7	6 / 60 = 10.0	11 / 86 = 12.8
		1995	26 / 61 = 42.6	14 / 61 = 23.0	11 / 61 = 18.0
		1996	—	57 / 60 = 95.0	32 / 60 = 53.3
	文学科	1994	12 / 62 = 19.4	9 / 61 = 14.8	10 / 77 = 13.0
		1995	15 / 70 = 21.4	9 / 70 = 12.9	8 / 70 = 11.4
		1996	—	52 / 67 = 77.6	33 / 68 = 48.5
	学部計	1994	37 / 172 = 21.5	28 / 171 = 16.4	33 / 227 = 14.5
		1995	60 / 182 = 33.0	42 / 182 = 21.4	32 / 182 = 17.5
		1996	—	160 / 191 = 83.8	95 / 192 = 49.4
法学部 (46単位)	法学科（学科分けは2年次からなので1年次は仮に法学科とした）	1994	23 / 222 = 10.4	16 / 222 = 7.2	23 / 271 = 8.4
		1995	66 / 215 = 30.7	42 / 215 = 19.5	26 / 223 = 11.6
		1996	—	156 / 228 = 68.4	86 / 200 = 43.0
	公共システム学科	1996	—	—	10 / 27 = 37.0
	学部計	1996	—	—	96 / 227 = 42.2
経済学部 (48単位)	経済学科	1994	48 / 218 = 22.0	36 / 218 = 16.5	34 / 275 = 12.3
		1995	95 / 217 = 43.8	53 / 216 = 24.5	32 / 214 = 14.9
		1996	—	182 / 228 = 79.8	109 / 223 = 48.8
教育学部 (44単位)	小学校教員養成課程	1994	13 / 97 = 13.4	9 / 97 = 9.3	11 / 108 = 10.2
		1995	17 / 98 = 17.3	12 / 98 = 12.2	11 / 97 = 11.3
	中学校教員養成課程	1994	3 / 51 = 5.9	3 / 51 = 5.9	11 / 64 = 17.2
		1995	9 / 49 = 18.4	8 / 49 = 16.3	6 / 50 = 12.0
	高等学校教員養成課程	1994	6 / 20 = 30.0	3 / 19 = 15.8	3 / 22 = 13.6
		1995	11 / 21 = 52.4	11 / 21 = 52.4	9 / 21 = 42.9

学校教育教員養成課程	1996	—	87 / 120 = 72.5	33 / 118 = 28.0	
聾学校教員養成課程	1994	0 / 13 = 0.0	0 / 13 = 0.0	0 / 13 = 0.0	
	1995	5 / 19 = 26.3	2 / 19 = 10.5	1 / 19 = 5.3	
養護学校教員養成課程 (小学部)	1994	3 / 15 = 20.0	3 / 15 = 20.0	4 / 17 = 23.5	
	1995	7 / 14 = 50.0	3 / 14 = 21.4	3 / 14 = 21.4	
養護学校教員養成課程 (中学部)	1994	0 / 2 = 0.0	0 / 2 = 0.0	0 / 4 = 0.0	
	1995	3 / 6 = 50.0	2 / 6 = 33.3	1 / 6 = 16.7	
言語障害児教育教員養成課程	1994	3 / 21 = 14.3	3 / 21 = 14.3	3 / 22 = 13.6	
	1995	3 / 19 = 15.8	1 / 19 = 5.3	1 / 19 = 5.3	
障害児教育教員養成課程	1996	—	29 / 42 = 69.0	12 / 42 = 28.6	
総合科学課程	1994	9 / 45 = 20.0	7 / 45 = 15.6	8 / 53 = 15.1	
	1995	9 / 47 = 19.1	9 / 47 = 19.1	6 / 46 = 13.0	
人間環境課程	1996	—	24 / 38 = 63.1	14 / 39 = 35.9	
スポーツ科学課程	1994	5 / 27 = 18.5	4 / 26 = 15.4	4 / 29 = 13.8	
	1995	20 / 33 = 60.6	17 / 33 = 51.5	10 / 33 = 30.3	
	1996	—	20 / 32 = 62.5	14 / 31 = 45.2	
学部計	1994	42 / 291 = 14.4	32 / 289 = 11.1	44 / 332 = 13.2	
	1995	84 / 306 = 27.5	65 / 306 = 21.2	48 / 305 = 15.7	
	1996	—	160 / 232 = 69.0	73 / 230 = 31.7	
理学部 (46単位)	数学科	1994	10 / 37 = 27.0	6 / 37 = 16.2	9 / 47 = 19.1
		1995	18 / 34 = 52.9	9 / 34 = 26.5	4 / 33 = 12.1
		1996	—	—	13 / 31 = 41.9
	物理学科	1994	13 / 37 = 35.1	10 / 37 = 27.0	9 / 47 = 19.1
		1995	16 / 34 = 47.1	11 / 34 = 32.4	8 / 35 = 22.9
		1996	—	—	22 / 33 = 66.7
	化学科	1994	6 / 40 = 15.0	5 / 40 = 12.5	5 / 45 = 11.1
		1995	12 / 39 = 30.8	4 / 39 = 10.3	3 / 39 = 7.7
		1996	—	—	13 / 40 = 32.5
	生物学科	1994	5 / 27 = 18.5	2 / 27 = 7.4	4 / 36 = 11.1
		1995	11 / 23 = 47.8	4 / 23 = 17.4	4 / 23 = 17.4
		1996	—	—	13 / 26 = 50.0
	地学科	1994	9 / 34 = 26.5	5 / 34 = 14.7	8 / 46 = 17.4
		1995	15 / 36 = 41.7	14 / 36 = 38.9	8 / 36 = 22.2
	地球学科	1996	—	—	14 / 31 = 45.2
	計算科学科	1996	—	—	21 / 34 = 61.8
	学部計	1994	43 / 175 = 24.6	28 / 175 = 16.0	35 / 221 = 15.8
		1995	72 / 166 = 43.4	42 / 166 = 25.3	27 / 167 = 16.2
		1996	—	—	96 / 195 = 49.2

医学部	医学科 (48 単位)	1994	0 / 94 = 0.0	0 / 94 = 0.0	0 / 95 = 0.0
		1995	7 / 111 = 6.3	2 / 111 = 1.8	0 / 101 = 0.0
		1996	—	—	104 / 111 = 93.7
	保健学科 (46-47 単位)	1996	—	130 / 204 = 63.7	19 / 202 = 9.4
	学部計	1996	—	—	123 / 313 = 39.2
薬学部 (44 単位)	薬学科	1994	5 / 43 = 11.6	2 / 43 = 4.7	0 / 45 = 0.0
		1995	3 / 39 = 7.7	3 / 39 = 7.7	2 / 39 = 5.1
		1996	—	13 / 43 = 30.2	5 / 42 = 11.9
	製薬化学科	1994	4 / 40 = 10.0	2 / 40 = 5.0	1 / 47 = 2.1
		1995	0 / 40 = 0.0	0 / 40 = 0.0	0 / 40 = 0.0
		1996	—	17 / 40 = 42.5	5 / 39 = 12.8
	学部計	1994	9 / 83 = 10.8	4 / 83 = 4.8	1 / 92 = 1.0
		1995	3 / 79 = 3.8	3 / 79 = 3.8	2 / 79 = 2.5
		1996	—	30 / 83 = 56.6	10 / 81 = 12.3
	工学部 (48 単位)	土木建設工学科	1994	25 / 108 = 23.4	14 / 108 = 13.0
1995			48 / 117 = 41.0	21 / 117 = 17.9	17 / 121 = 14.0
1996			—	—	51 / 114 = 44.7
機械システム工学科		1994	35 / 174 = 20.1	25 / 174 = 14.4	28 / 210 = 13.3
		1995	97 / 165 = 58.8	58 / 165 = 35.2	36 / 175 = 20.6
機能機械学科		1996	—	—	43 / 85 = 50.6
物質化学工学科		1994	8 / 122 = 6.6	7 / 122 = 5.7	14 / 151 = 9.3
		1995	39 / 121 = 32.2	20 / 121 = 16.5	11 / 122 = 9.0
		1996	—	—	58 / 126 = 46.0
電気・情報工学科		1994	23 / 121 = 19.0	17 / 121 = 14.0	20 / 160 = 12.5
		1995	68 / 127 = 53.5	41 / 127 = 32.3	27 / 133 = 20.3
		1996	—	—	55 / 132 = 41.7
人間・機械工学科		1996	—	—	48 / 84 = 52.4
学部計		1994	91 / 525 = 17.3	63 / 525 = 12.0	77 / 644 = 12.0
		1995	252 / 530 = 47.5	140 / 530 = 26.4	91 / 551 = 16.5
		1996	—	—	255 / 541 = 47.1
合 計		1994	293 / 1780 = 16.5	207 / 1777 = 11.6	247 / 2157 = 11.4
	1995	639 / 1806 = 35.4	386 / 1805 = 21.4	258 / 1822 = 14.1	
	1996	—	—	856 / 2002 = 42.7	